

埼玉農業を成長産業に！

～埼玉の農業発展を通じた埼玉地域活性化～



2019年11月11日
埼玉県信用農業協同組合連合会
篠崎 豊

埼玉県の概要

【主要指標】

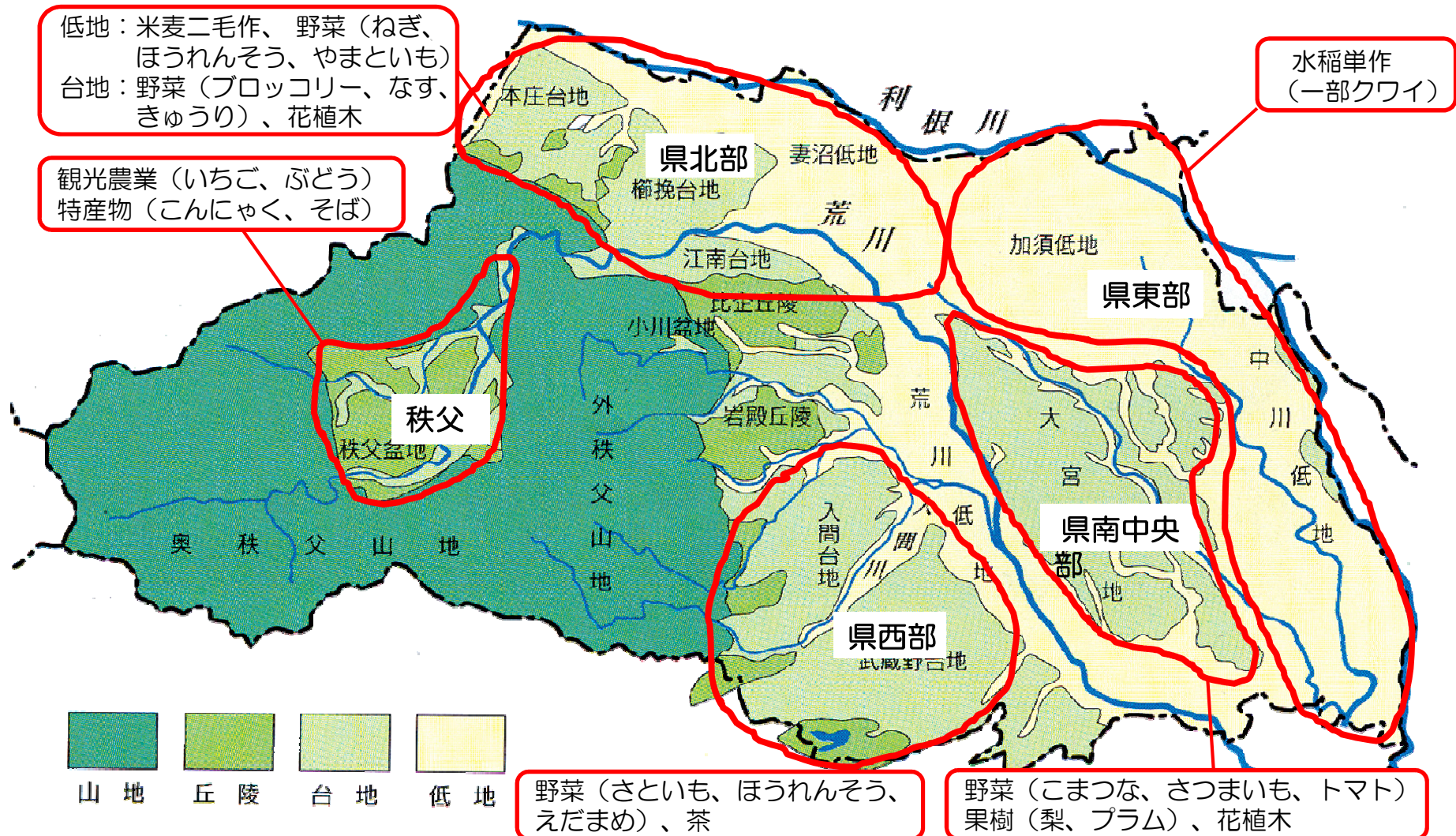
県域	東西108km 南北70km
県土面積	3,798km ²
総人口	7,336,524人 (R 1.10.1推計)
総世帯数	3,155,607世帯 (R 1.10.1推計)
平均年齢	45.4歳
気象	平均気温15.0℃ 年降水量1,286.3mm
耕地率	約20%

- 首都圏の中央に位置、
全域が都心から100km圏内
- 県土面積 =
国土面積の約100分の1
- 県土面積に占める河川の割合 =
3.9%で日本一
- 人口 = 全国の5.7%を占め
全国第5位
- 平均年齢 = 全国で6番目に若い
- 内陸性の太平洋側気候、
温暖で自然災害が少ない
冬場の日照時間が長い
- 県土面積に占める耕地の割合 =
約20%で全国第4位

埼玉農業のすがた

埼玉農業は日本の縮図

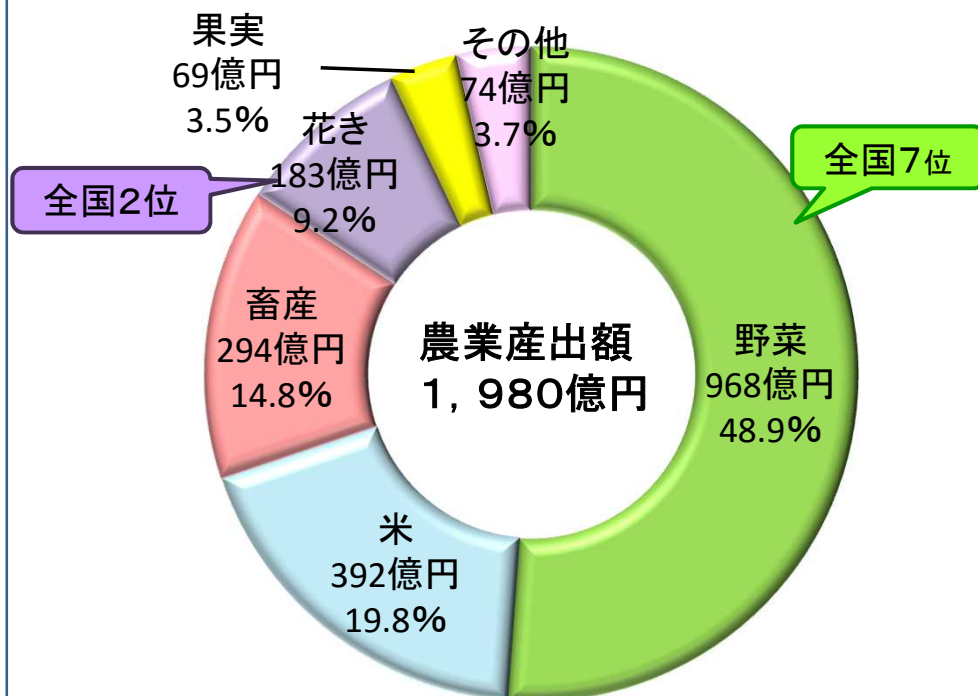
地域の特徴を生かして多彩な農業を展開



埼玉農業のすがた(農業産出額)

農業産出額(平成29年)は1,980億円で全国18位
品目別では、さといも(48億円)、パンジー(6億円)の2品目が全国1位、
ねぎ、ほうれんそう など10品目が全国2位

平成29年農業産出額
1,980億円 全国18位
(平成28年 2,046億円 18位)



全国1位



さといも



パンジー

全国2位



ねぎ



ほうれんそう



かぶ



こまつな



ブロッコリー



カリフラワー



非結球つचना



チューリップ



洋ラン(切り花)

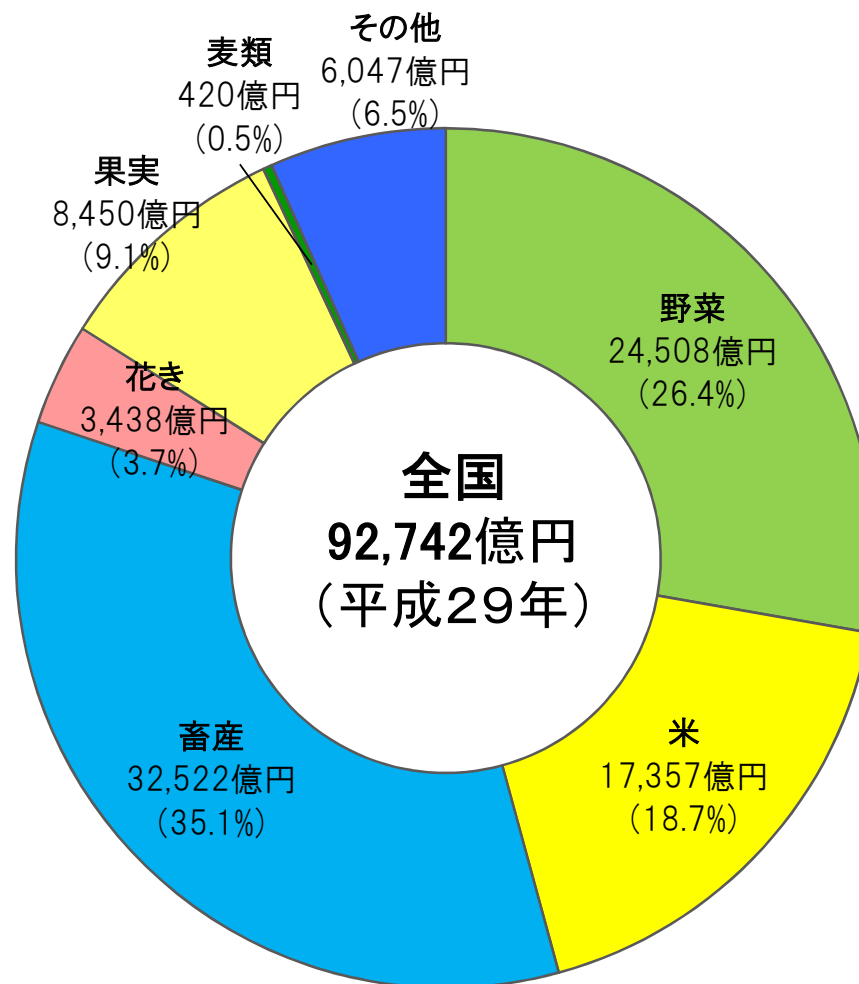
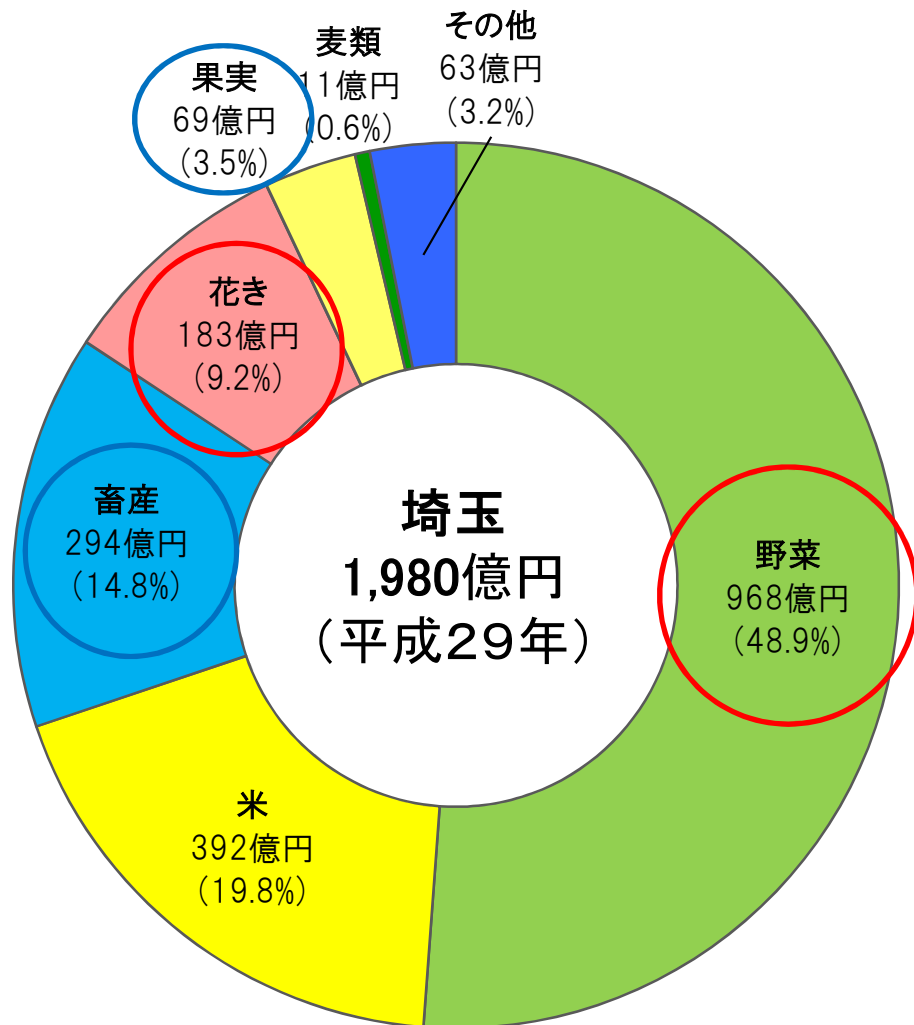


ゆり

埼玉農業のすがた(農業産出額)

農業産出額の構成割合

埼玉県は、全国に比べ野菜、花きが多く、畜産、果実が少ない

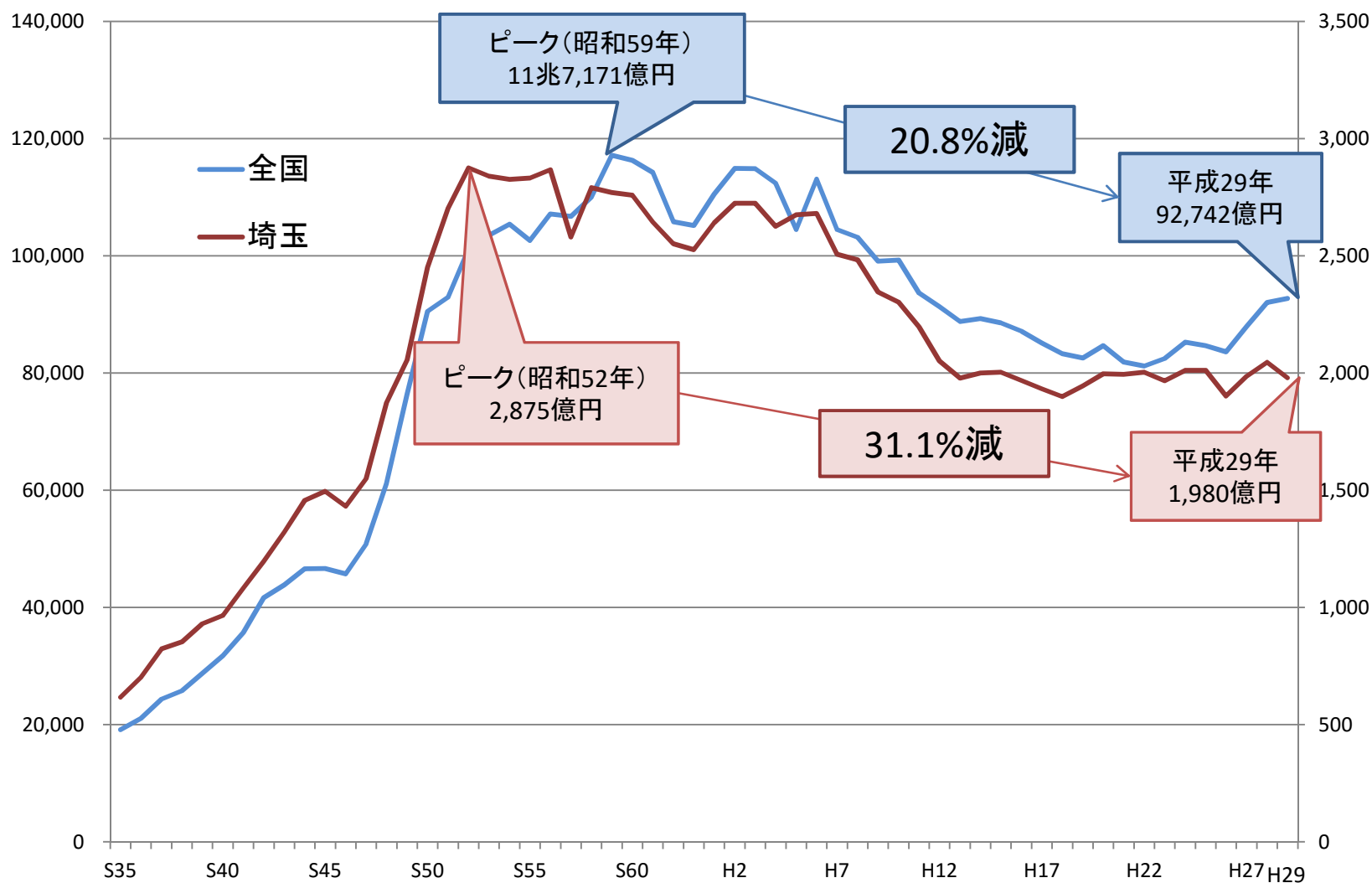


注)()の%が100にならないのは、四捨五入による。

埼玉農業のすがた(農業産出額)

農業産出額の推移

埼玉県の農業産出額は、昭和52年にピークを迎え、平成29年まで3割程度減少

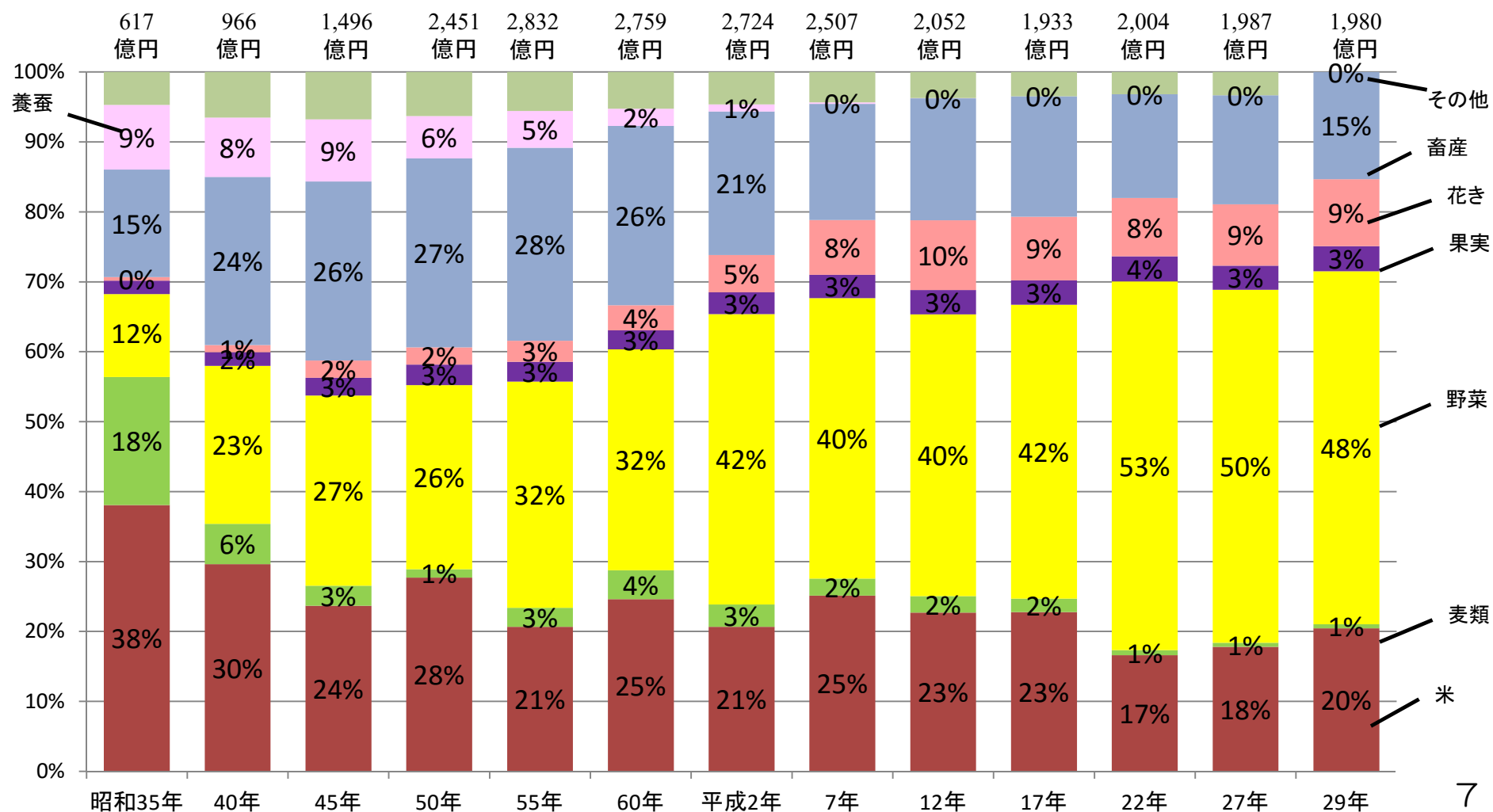


埼玉農業のすがた(農業産出額)

農業産出額の部門ごとの割合

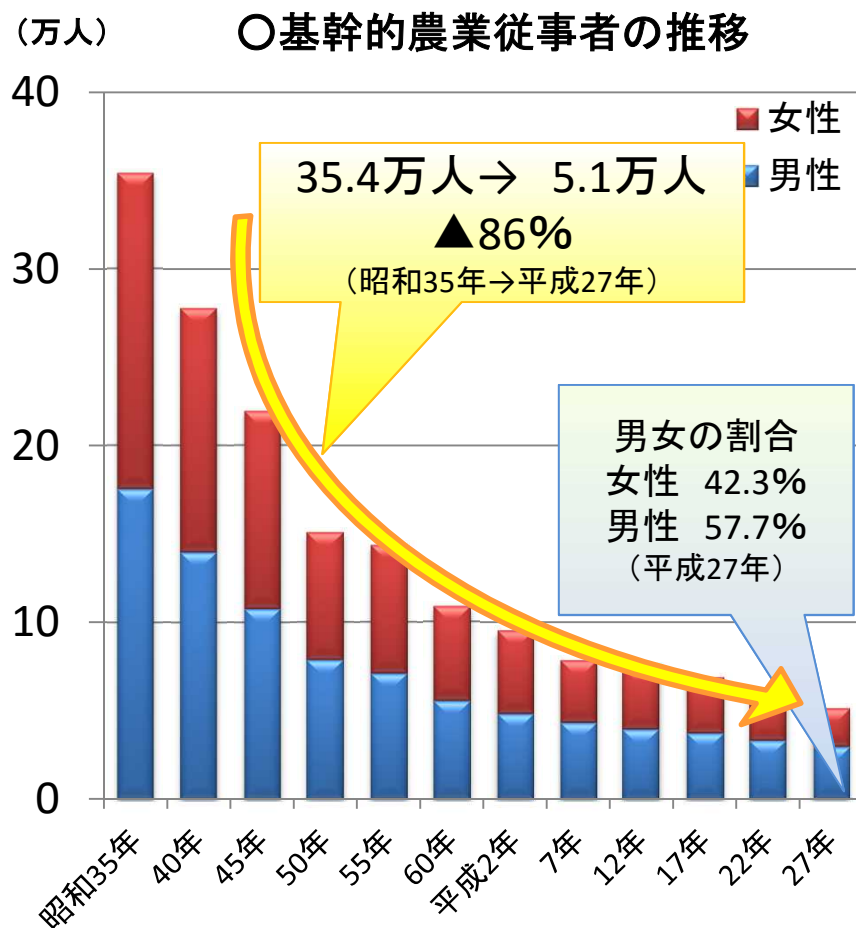
昭和30年代から40年代にかけて主要な品目であった米・麦・畜産は減少

現在は約半分を野菜が占める



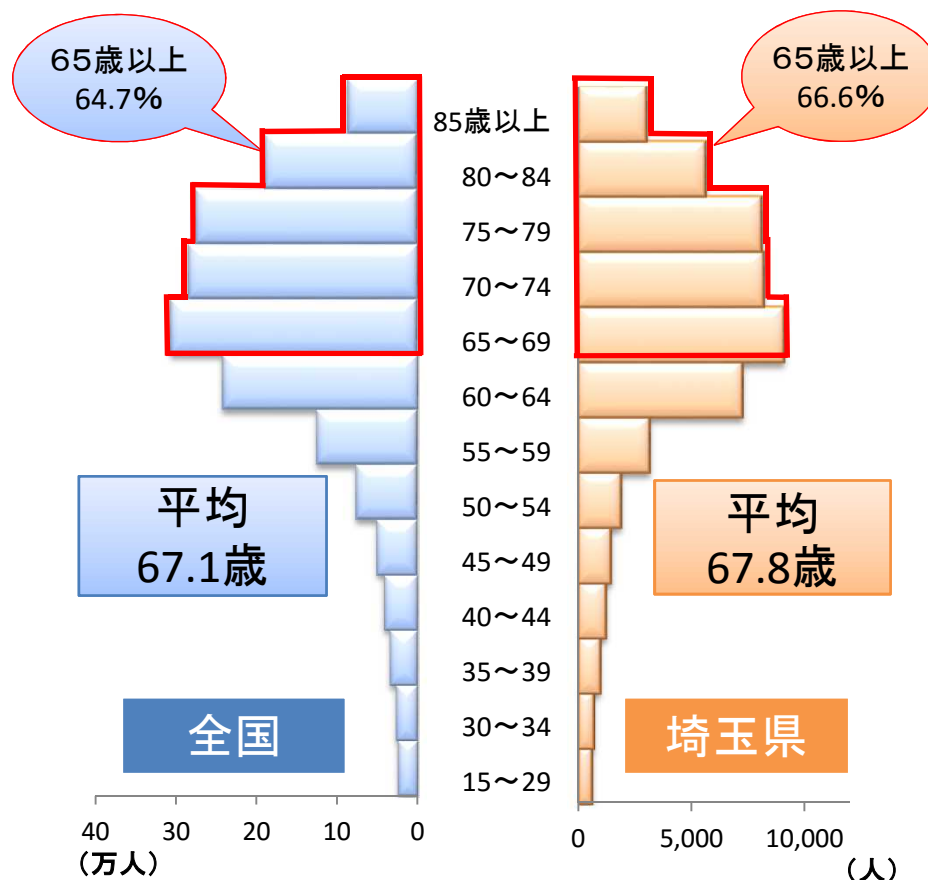
埼玉農業のすがた(基幹的農業従事者)

基幹的農業従事者は昭和35年から平成27年までの55年間で86%減少
 平成27年の基幹的農業従事者のうち42.3%が女性
 65歳以上の基幹的農業従事者が全体の66.6% (全国:64.7%)



※基幹的農業従事者:農業に主として従事した世帯員

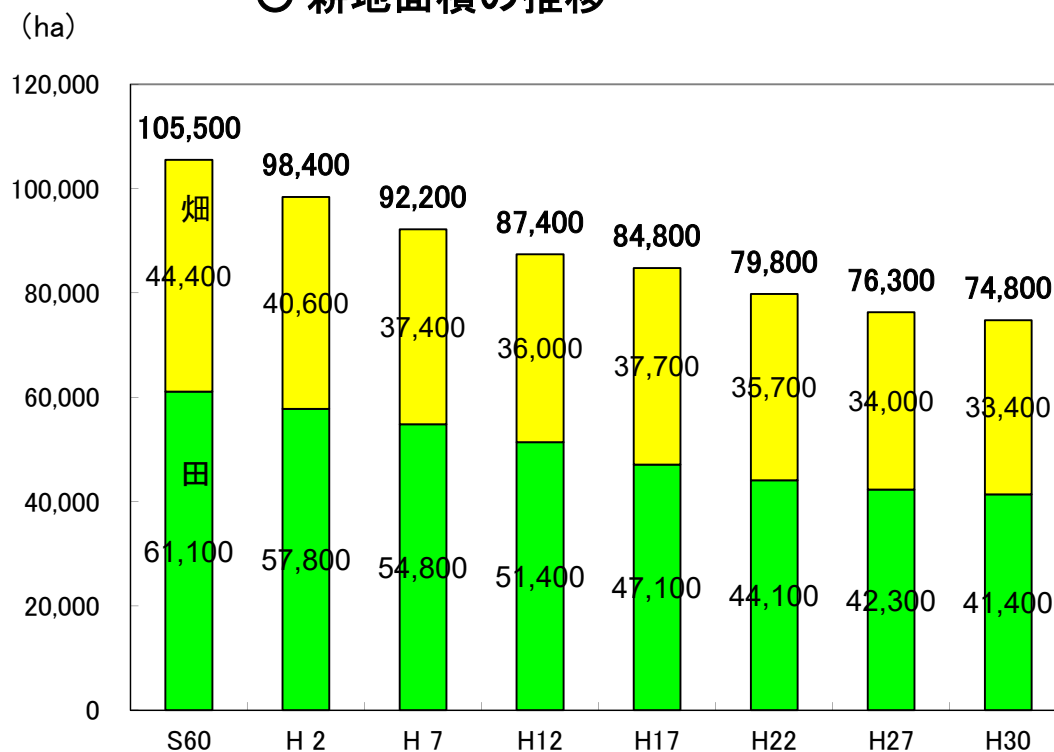
○基幹的農業従事者の年齢構成(H27年)



埼玉農業のすがた(農地)

県内の耕地面積は年々減少し、平成30年には74,800ha
農家1戸当たりの耕地面積は1.17で全国平均・都府県平均に比べ少ない

○ 耕地面積の推移



※計と内訳が合わないのは四捨五入による。

○ 農家1戸当たり耕地面積

単位:ha

	埼玉県	都府県	全国
S35	0.90	0.77	0.88
S60	0.79	0.83	1.05
H30	1.17	1.55	2.05
H30/S35	1.30	2.01	2.33

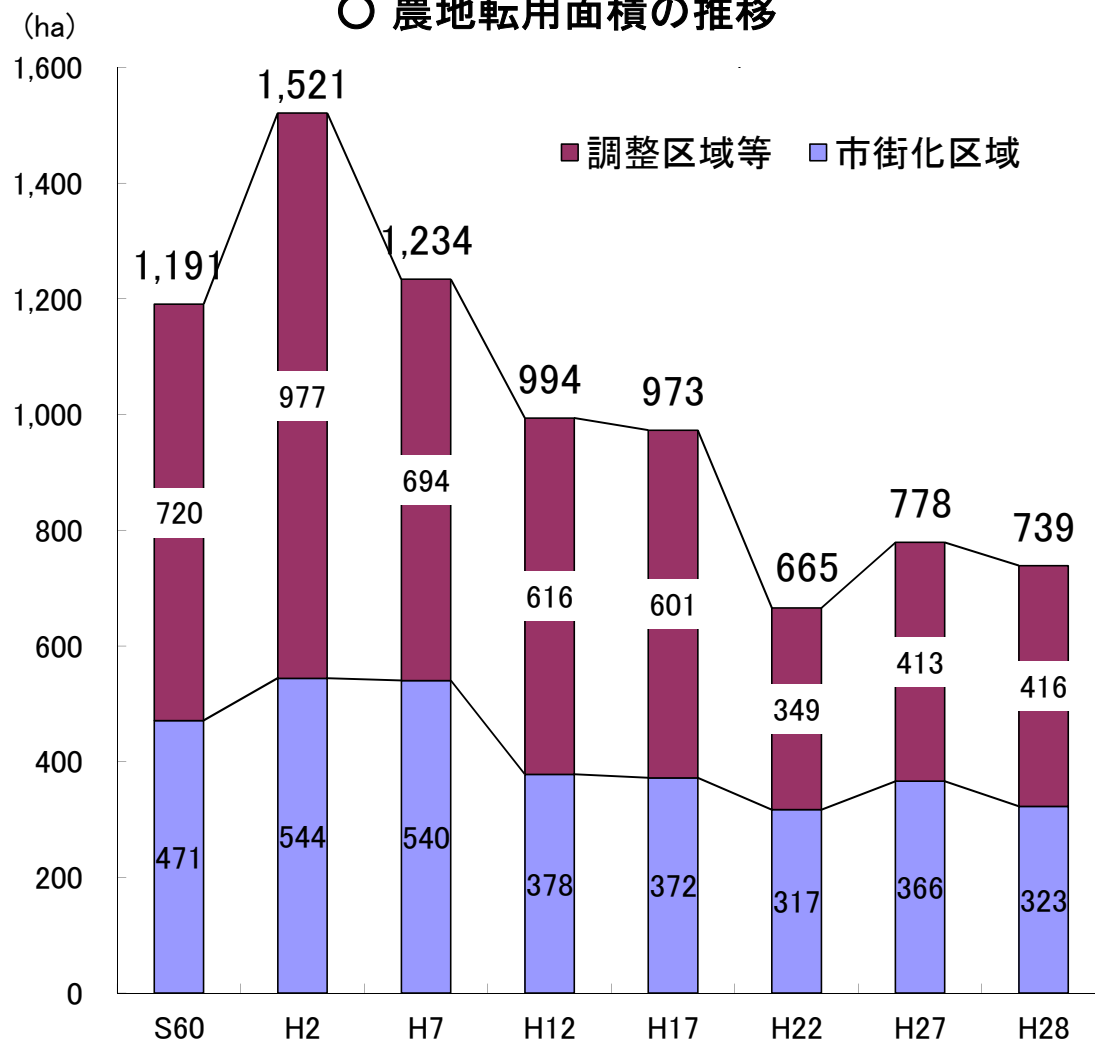
耕地面積: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」
総農家数: 農林水産省「農林業センサス」

埼玉農業のすがた(農地)

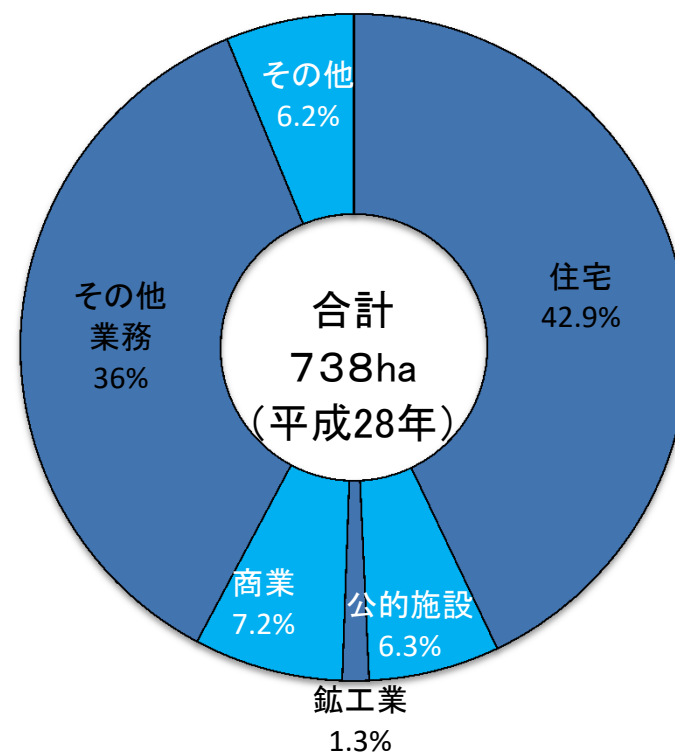
農地転用はバブル期をピークに減少傾向

転用目的では住宅が43%、次いで駐車場・資材置場等が36%

○ 農地転用面積の推移



○ 用途別農地転用状況



※その他業務: 駐車場・資材置場・農林漁業用施設

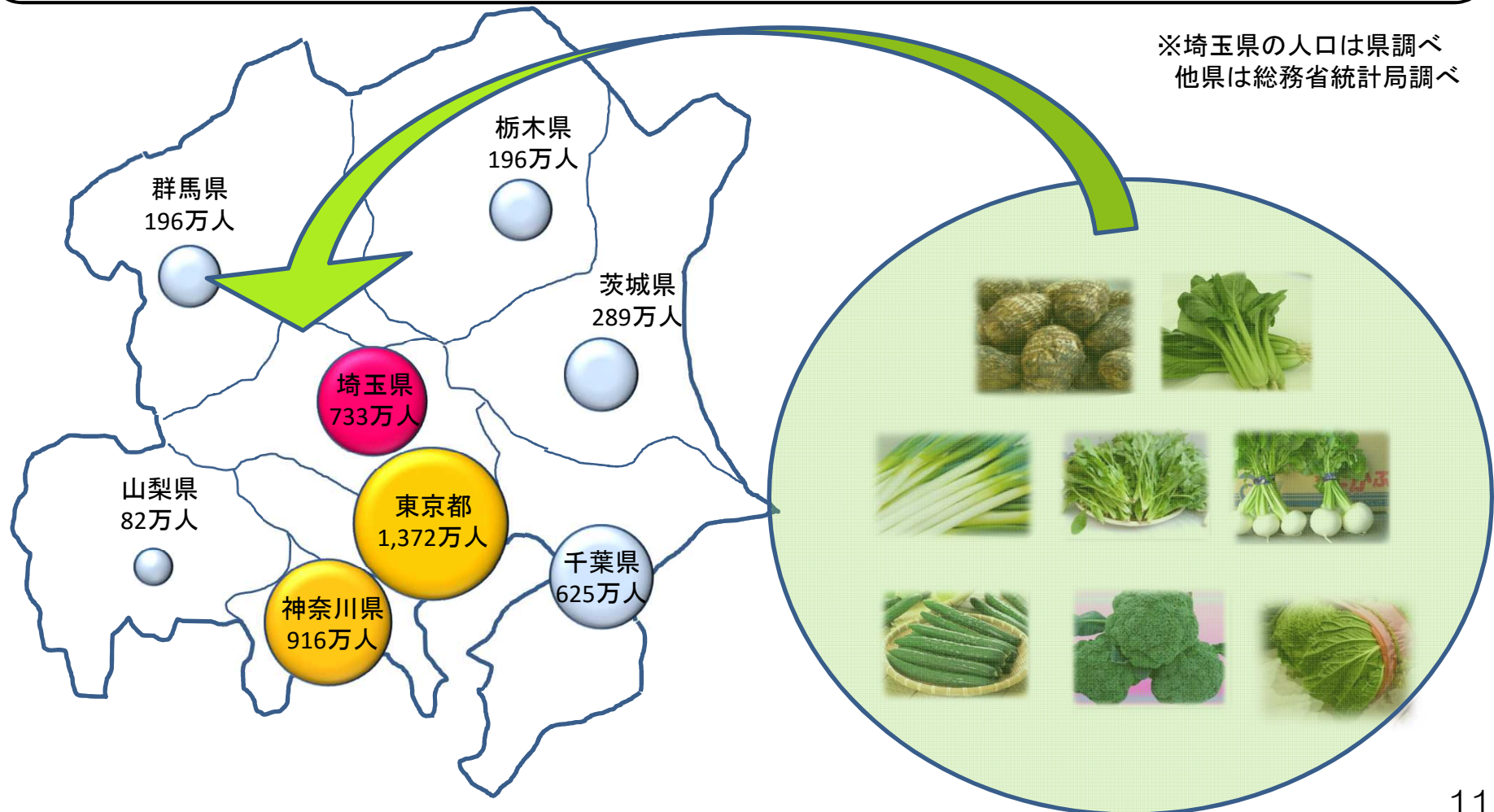
※その他: 農地改良等

※小数第1位を四捨五入しているため
合計が合わない場合がある

埼玉県の強み

○県民733万人をはじめ約4408万人の人口を擁する首都圏に位置

⇒ 大消費地の中の産地



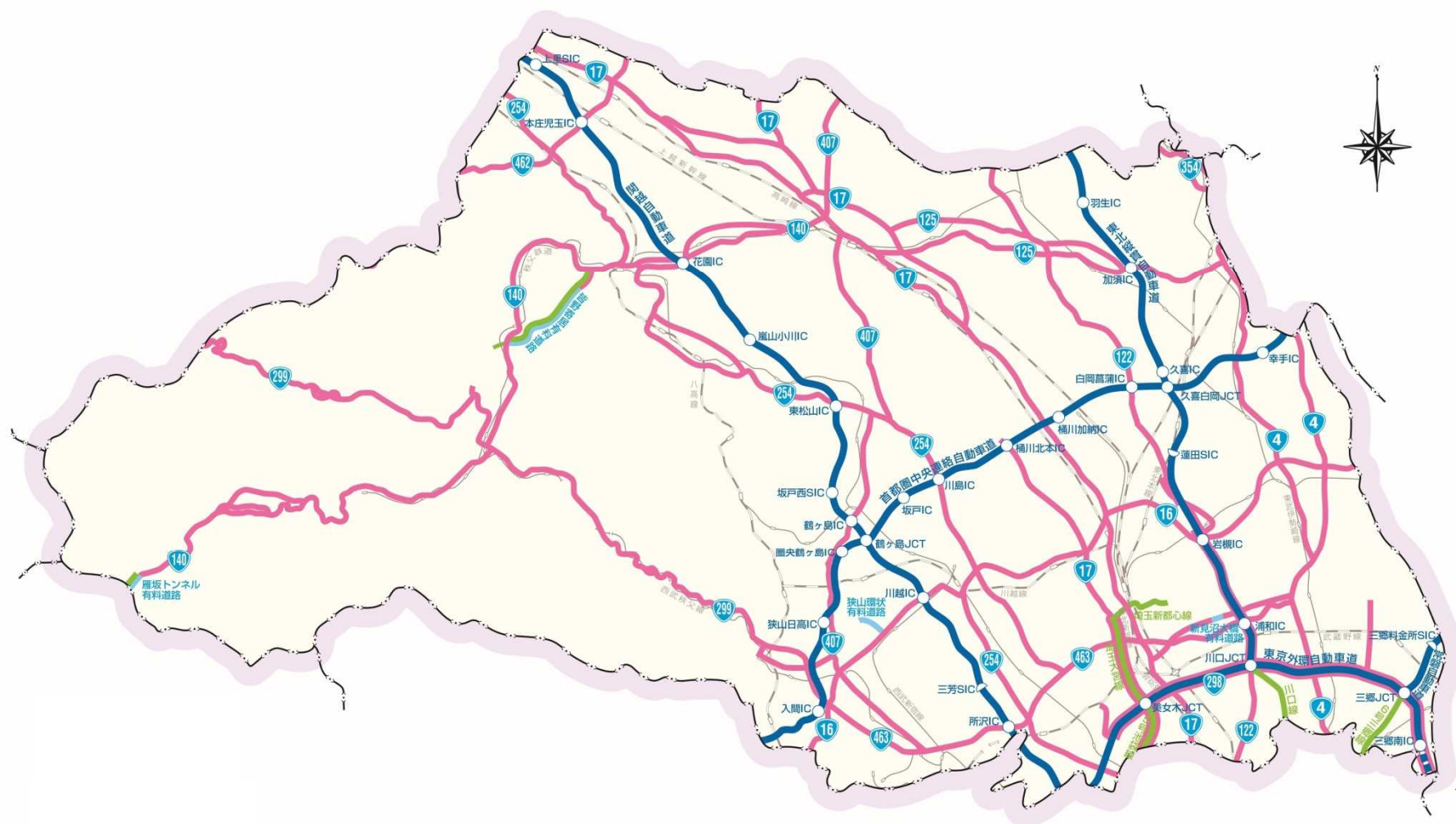
埼玉県強み

○南北に縦貫する常磐、東北、関越道を圏央道、外環道が結ぶ交通の要衝

⇒ 物流面でメリット

○南北に縦貫する常磐、東北、関越道を圏央道、外環道が結ぶ交通の要衝

⇒ 物流面でメリット



埼玉県の実績

○食品製造企業等が多く立地

⇒ 農商工連携が可能



食料品製造出荷額

全国 2 位

医薬品出荷額

全国 1 位

化粧品出荷額

全国 1 位

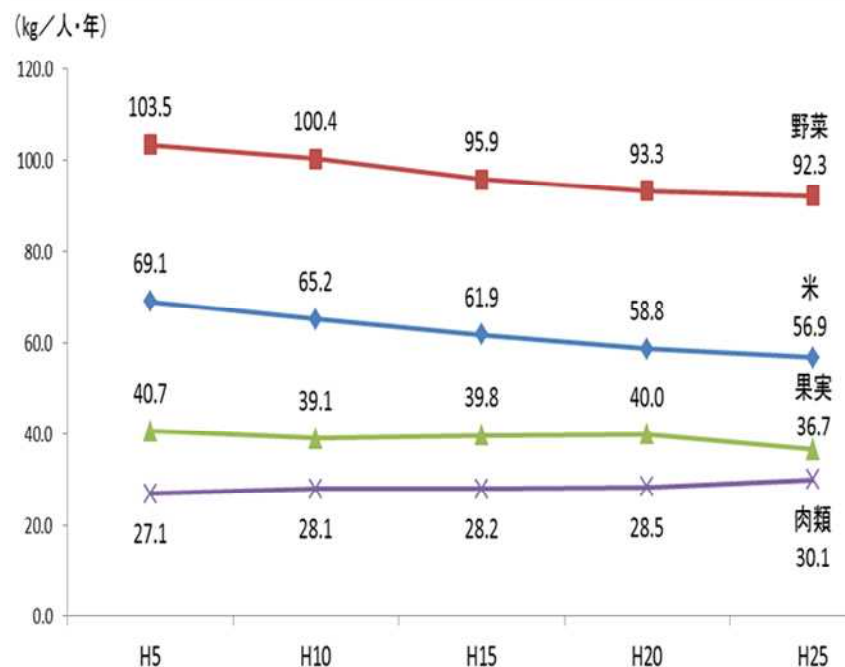


農業をめぐる環境の変化

食料消費・ライフスタイルの変化

- 本格的な人口減少・高齢化により、食料消費量は徐々に縮小する見込み
- 少子高齢化の進展、単身世帯の増加、女性の社会進出などにより食生活が変化（洋風化、外部化）

○1人当たり年間消費量の推移



ICTやロボットなどの先端技術の活用

- 生産コストの低減や労力の軽減につながるICTやロボットなど先端技術の農業分野での活用

○農地・農作業管理ソフト



○ロボットトラクター

農業をめぐる環境の変化

都市住民の農山村への関心の高まり

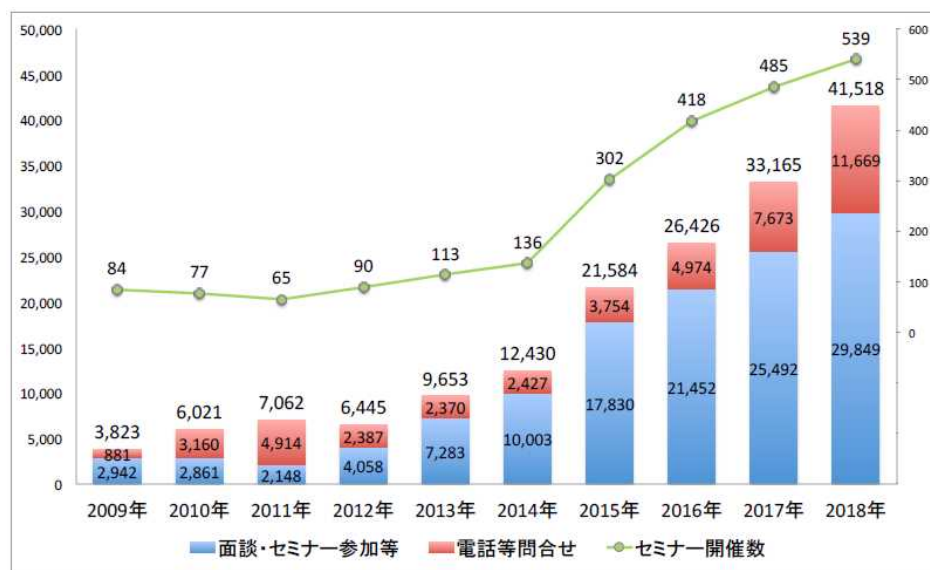
○都市住民の農山村への移住願望の高まり

外国人の日本食や食材への関心の高まり

○H25.12 和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、日本の食文化が注目される

○ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催など外国人観光客の増加

○移住相談者数の推移



出展: 特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター



農業をめぐる環境の変化

TPPやEPA等による国際競争の激化

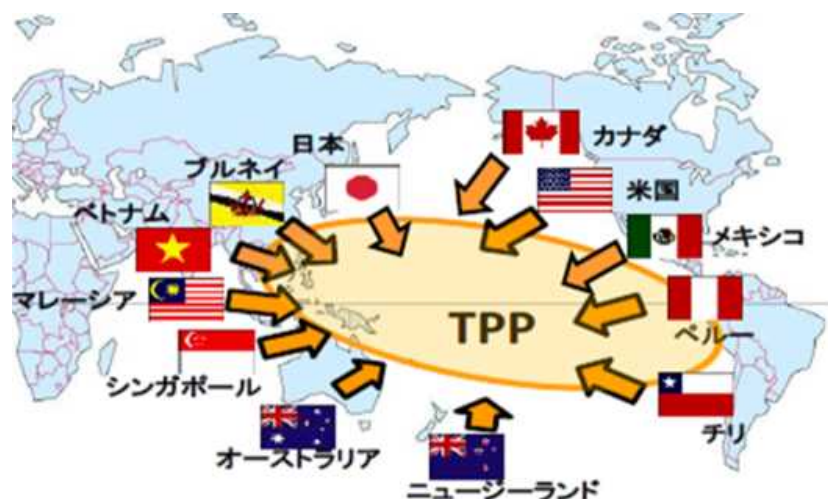
○関税引き下げや撤廃、輸入枠の拡大により輸入品との競争が予想される

○コメ産地が野菜へ転換するなど国内産地間の競争も予想される

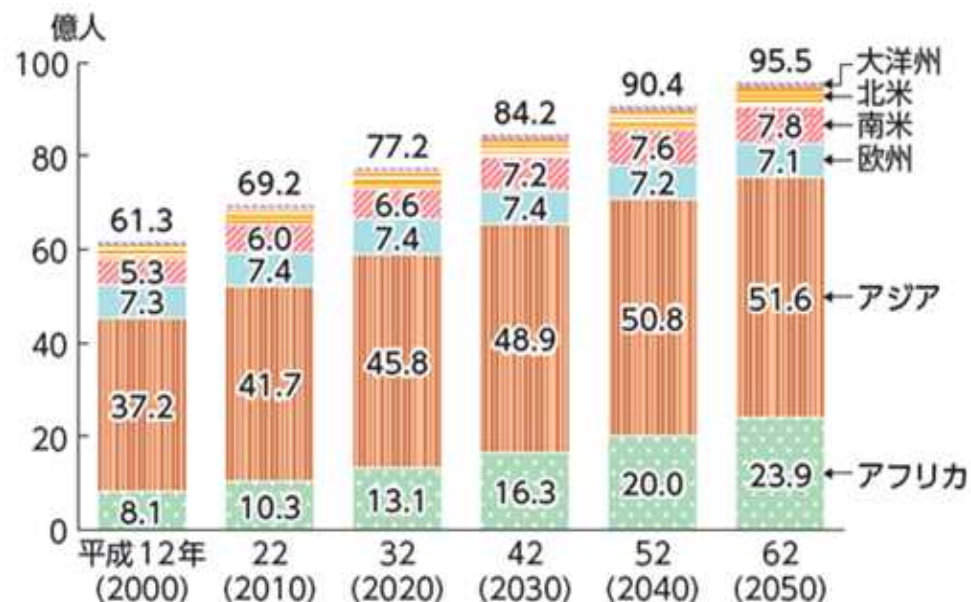
世界の人口増加に伴う食糧不足の懸念

○2050年の世界の人口は96億人と推計

○一方で、異常気象の多発や砂漠化の進行など世界的に食糧供給不足が懸念

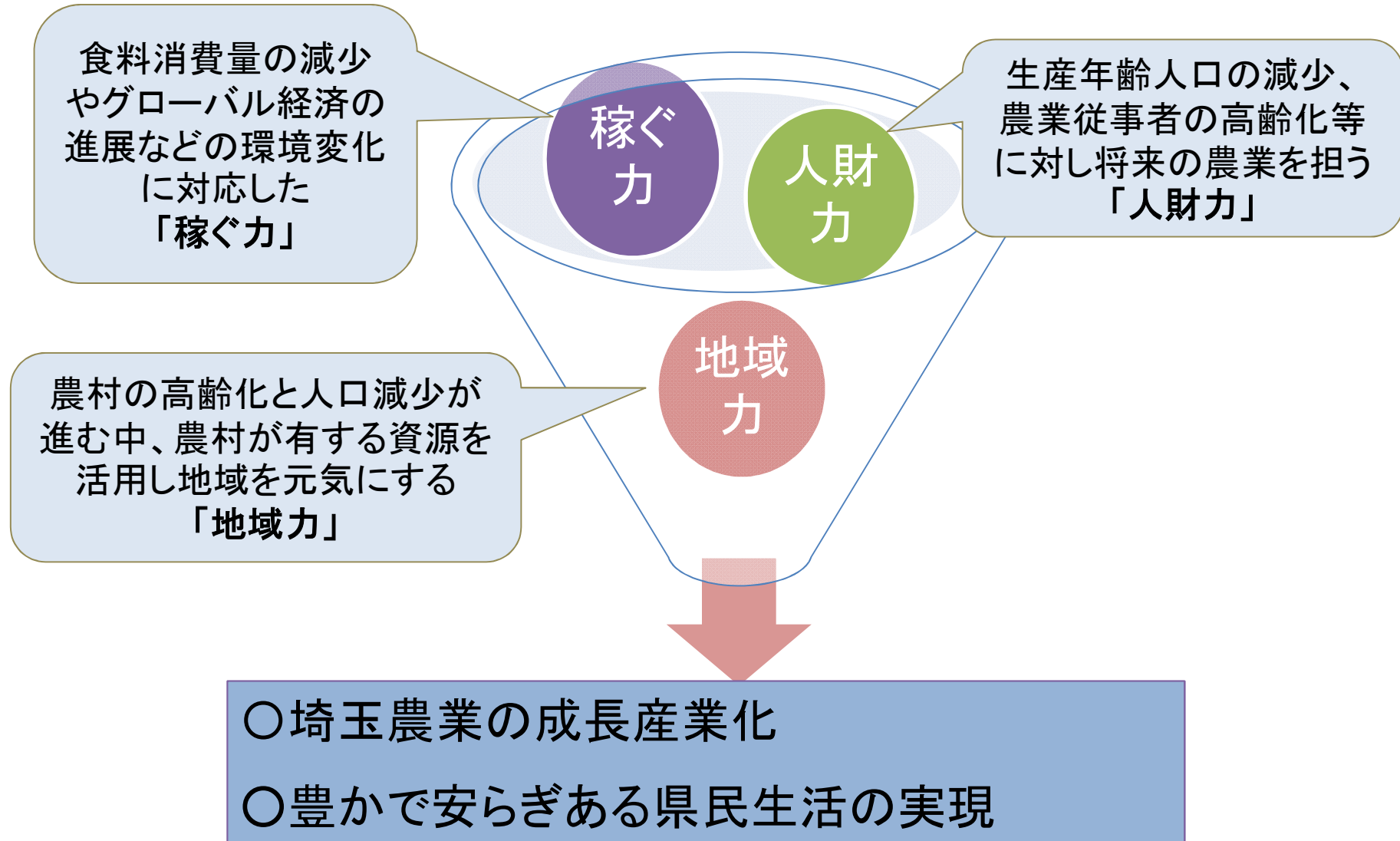


○世界人口推計の推移

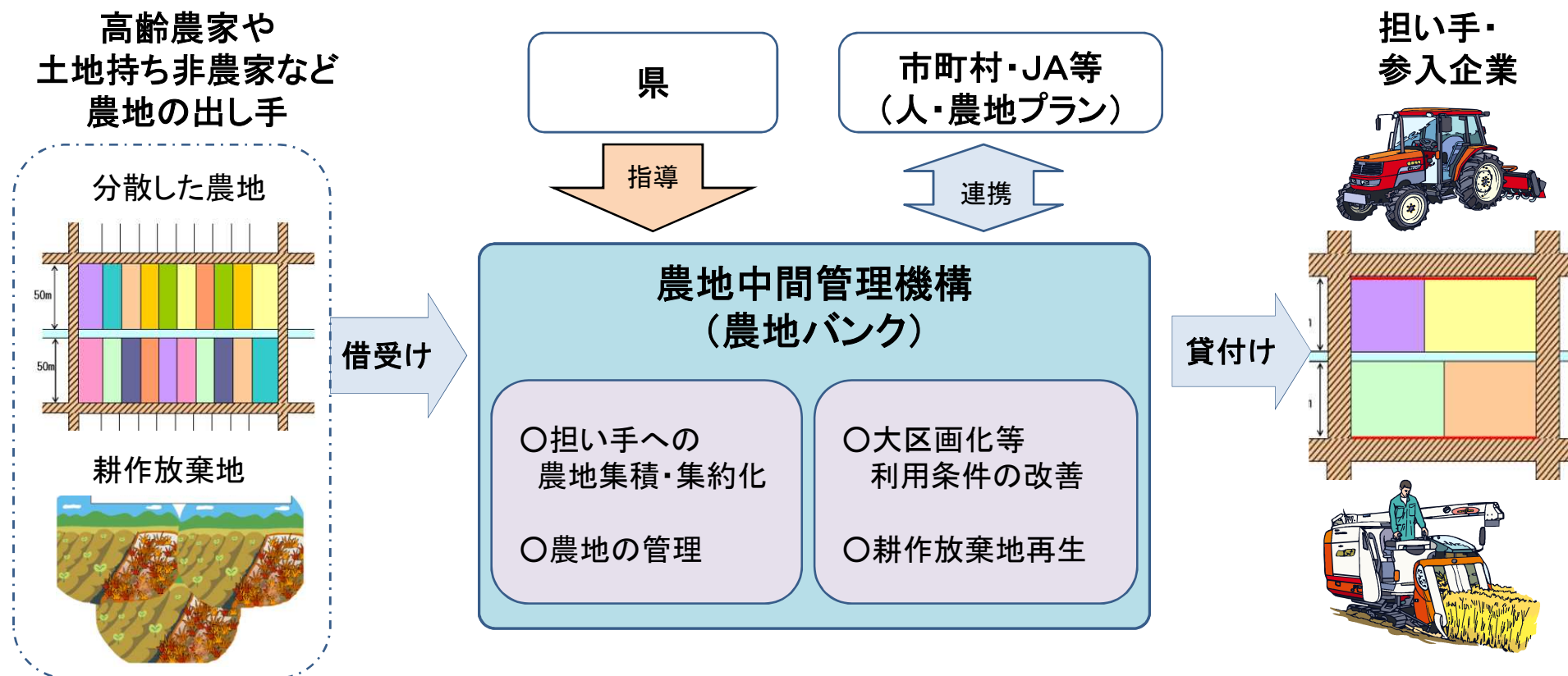


埼玉農業を成長産業に

3つの力を高める施策

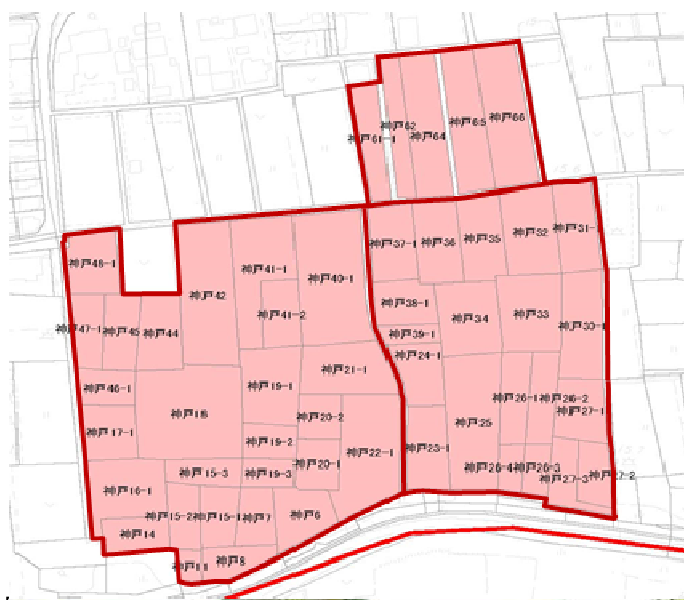


リタイヤ農家や土地持ち非農家の農地を農地中間管理機構が借り受け
 農地の集積・集約化し担い手農家や法人等に貸し付け
 担い手への転貸面積 H27年度:632ha、H28年度:1,041ha、**H29年度:1,741ha**



事例(羽生市)

- ・4haの耕作放棄地(所有農家26戸)を国庫事業を活用し畦畔を除去
- ・中間管理機構が借り受け、農業参入した企業(農業法人)に一括貸付

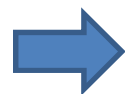


整備前



整備後

野菜は農業産出額の過半を占める



強い品目をより強く

○主な品目の全国順位

	H26	H27	H28	H29
さといも	1位	1位	1位	1位
こまつな	1位	1位	1位	2位
ねぎ	1位	1位	2位	2位
ほうれんそう	1位	1位	2位	2位
ブロッコリー	2位	3位	3位	2位
きゅうり	4位	3位	3位	3位

○鮮度、品種に着目

- ・えだまめ(鮮度)
- ・さといも(品種(丸系))



えだまめ



さといも



予冷施設



丸系八つ頭

○機能性に着目

【機能性の例】

品目	栄養成分	機能性
ほうれんそう	葉酸	貧血予防
ブロッコリー	スルフォラファン	がん予防



ほうれんそう

葉のハリとみずみずしさが埼玉産



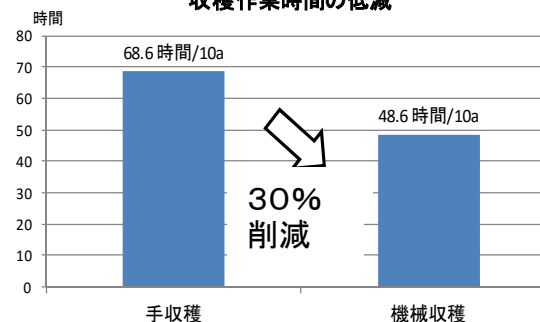
ブロッコリー

肥沃な土に恵まれて茎まで甘い

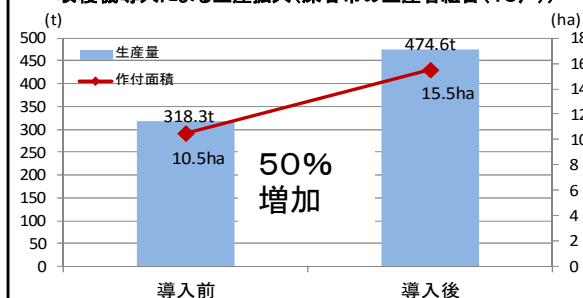
○機械化による生産性向上

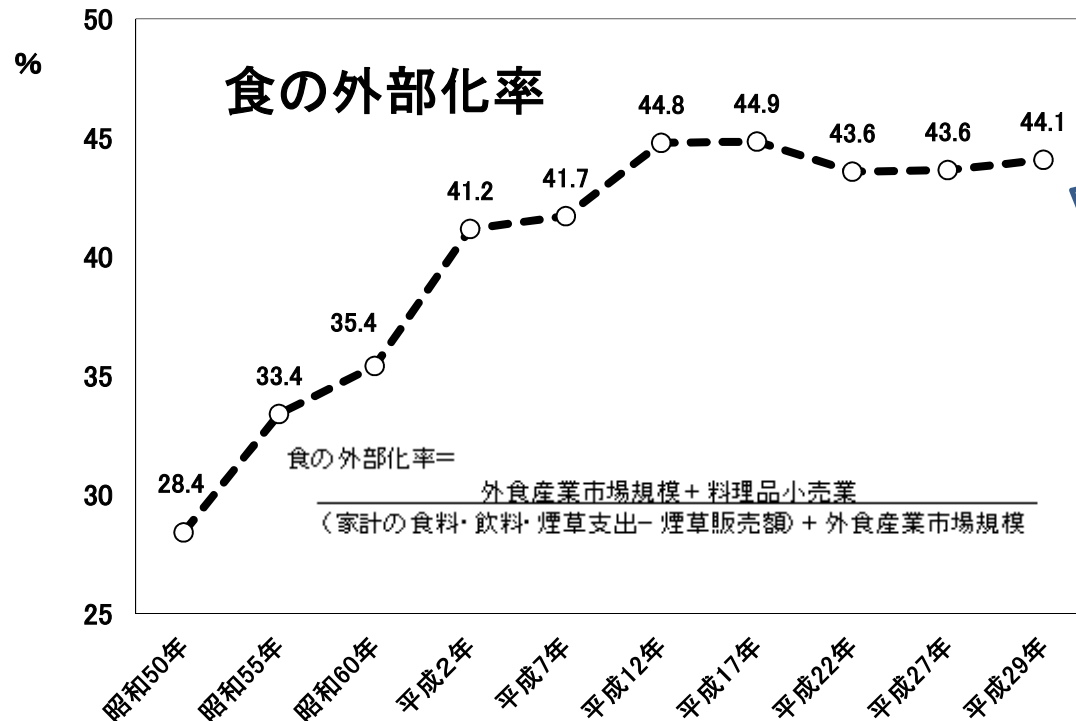
ねぎ収穫機導入による生産性向上

収穫作業時間の低減



収穫機導入による生産拡大(深谷市の生産者組合(13戸))





資料：内閣府「国民経済計算報告」(家計の食料・飲料・煙草支出)
 (財)外食産業総合調査研究センター「外食産業市場規模」
 (財)日本たばこ協会調べの輸入品を含む煙草販売額

玉ねぎ、キャベツ、にんじん
 ねぎなど外食・中食など加工
 業務向けの需要が拡大



多様なマーケット需要に応え
 るオーダーメイド産地の育成
 ・機械化一貫体系の導入支援



- これと思ったものを生産して市場に出する
「プロダクトアウト」から
- マーケットの意見を反映させて、顧客に求められるものを生産する
「マーケット・イン」へ

農業従事者の減少や高齢化が進む中で、AIやICTなどの先端技術を活用し、農作業の省力化や生産性の向上、熟練農家の技術の継承を図る

ナシの摘果判断アプリの開発

▶ AIの活用

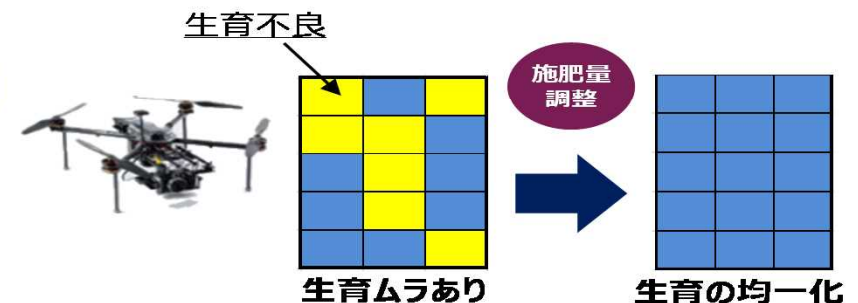
摘果対象を表示するメガネを開発し、熟練技術の継承を実現



米麦の作業省力化と安定生産技術開発

▶ ドローンの活用

ドローンからの撮影で、ほ場内の生育状況をマップ化し、最適な栽培管理を実現



病虫害発生予察ツールの開発

▶ ビッグデータの活用

過去の調査データ等を解析し、精度の高い予察情報を県内生産者へ提供

予察情報のイメージ

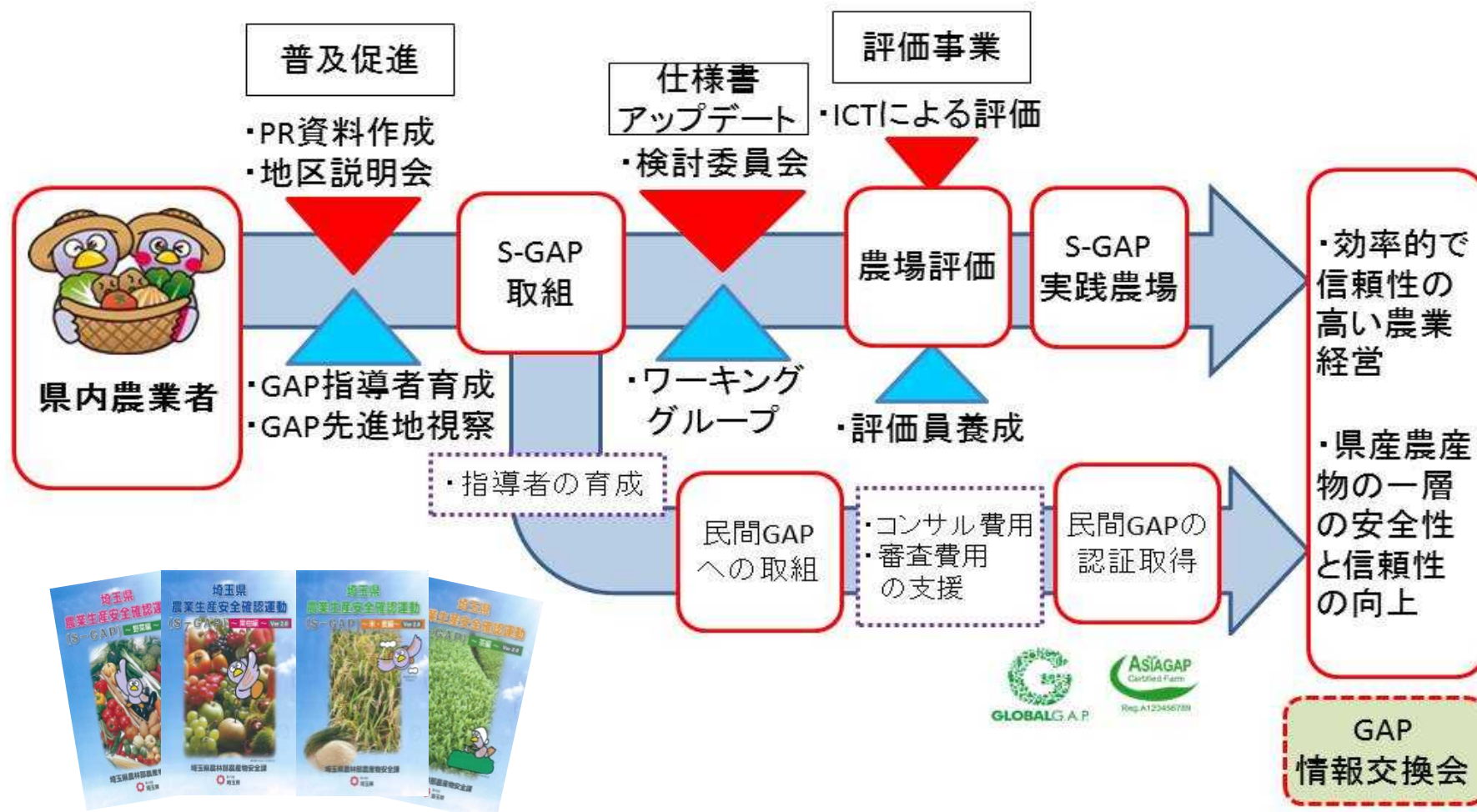
カメムシ発生予察（水稻）

発生ピーク予測	8月1日
防除適期予測	8月10日
推定発生量	平年の2倍

勤や経験に頼る農業から誰もが安定生産できる農業へ

埼玉県独自のGAP(S-GAP)を普及するとともに、民間GAPの認証取得を支援し、県産農産物の一層の安全性と信頼性の向上を推進

GAP: (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)



野菜や花、米・果樹・畜産など多彩な県産農産物を「知って」「味わって」「自慢して」もらえるよう、埼玉農産物のブランド化を推進

「深谷」「越谷」
「吉川」など県内
各地にネギ産地

全国有数の生産量
を誇る「小松菜」と
「ユリ切り花」

県で育成した
「彩のきずな」は
平成29年産米で
特Aを獲得

糖度と大きさの基
準を満たした彩玉
を「黄金の雫」とし
て販売

県で育成した
「彩のかがやき」は
県を代表するブラ
ンド米

秩父オリジナル皮ごと食べ
られる「ちちぶ山ルビー」



稼ぐ力を高める

県産農産物のブランド化

PRビデオ 県産ブランド農産物をヒップホップで紹介



商談会を開催し、生産者と実需者をマッチング



「地産地消」とは：地元で生産されたものを地元で消費すること

消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中、消費者と生産者を結び付ける「地産地消」への期待が高まっている

地産地消のキャッチフレーズ

近..が..うまい埼玉産



近いが安心・・・生産者の顔が見えるので安心
近いが新鮮・・・消費者まで届く時間が短いので新鮮
近いが優しい・・・フードマイレージが低く、地球環境に優しい



埼玉県産農産物はおいしい = 「うまい」
地域が元気になり、生産者も消費者もそして企業も
互いに「うまい」関係になる。

農産物直売所

直売所販売金額
282億円

202

16年度

29年度



量販店地場産コーナー

量販店の
地場産コーナー

557か所

146

16年度

30年度



県産農産物サポート店

県産農産物サポート店
2565店舗

126

16年度

30年度



学校給食

学校給食における
地場産農産物使用割合
23.7%

15.4

16年度

30年度



狭山茶の輸出に向けフランスでプロモーション

- 「ジャポニスム2018」に参加し、パリのユネスコ本部で狭山茶の試飲や手もみ茶の実演などを行うとともに、現地バイヤーや飲食店関係者を対象とした商談会を実施
- 観光イベント「セボン・ル・ジャポン」に参加し、狭山茶・狭山和紅茶の試飲・販売を実施



大盛況な淹れ方教室と狭山茶の試飲



関心を呼んだ手もみ茶の実演

農山村に存在する「地域資源」(農林産物、自然、伝統・文化など)を活用し、
農家の所得向上や農業・農村の活性化、新たな雇用創出を図る

6次産業化

農林業者が生産(1次)から加工(2次)・販売(3次)まで取り組み、新たな付加価値を創出するとともに、新たな産業や需要(市場)を創出 $1次 \times 2次 \times 3次 = 6次$

農商工連携

農林業者が食品産業や流通販売業と連携して、新たな付加価値を創出するとともに、新たな産業や需要(市場)を創出

生産・加工・販売・観光等が一体化したアグリビジネスの展開
農業の成長産業化を実現

埼玉県内10戸の農家

自らのこだわり農産物で手作りした、畑の恵みと旨みがギュギュッと詰まったドレッシングを商品化(全16種類)



株式会社 トマト園芸(越谷市)

土づくりからこだわった糖度の高いトマトの直売とそのトマトを使ったにじいろトマトジュースを商品化



埼玉県独自の大豆(在来大豆)を使った商品開発
行田市では地域で古くから栽培されている在来大豆「行田在来」を使った豆腐やアイスクリームを農家と業者が連携し商品化

秩父市では在来大豆「借金なし」を使った土産品を観光業者が商品化



埼玉農業を担う
人材の確保



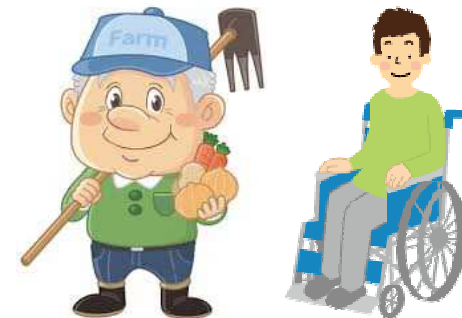
- 農業高校と農業大学校の連携
- 就農希望地における実践的な研修
- 農業法人経営者等の資質向上
- 企業の農業参入支援

女性の
活躍支援



- 女性農業者のキャリアアップ支援
- 女性の視点を生かした商品開発

高齢者・
障害者の
活躍支援



- 高齢者・女性・障害者等
多様な人材の雇用促進



○埼玉県農業大学校では

県内農業高校や女子栄養大学との連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの充実を図り、埼玉農業の未来を担う優れた農業者や関連産業の担い手を育成



○明日の農業担い手育成塾では、

農業大学校の卒業生などが就農希望地で地元農家の指導を受けながら実践的な研修を行い、農家子弟を含めた新規就農希望者の円滑な就農を支援

○農業経営相談所では、

農業経営の法人化、経営継承など、担い手農家が抱える経営上の課題に対して、商工団体等や税理士、社会保険労務士などの専門家と連携し支援

埼玉県農業経営相談所

農業経営の発展を図ろうとする
意欲ある農業者の方々の取組をサポートします。

埼玉県農業経営相談所では、農業者の皆様の経営課題を解決するため、
専門家等の支援チームを派遣し、さらなる経営発展を支援します。

○埼玉農業経営塾では、
県内の意欲ある認定農業者等を対象として、「次世代経営者養成コース」
「トップマネジメントコース」を開講し、高い経営力を有する担い手を育成

組織を育てる
経営者になる

成長のきっかけ
を掴む

令和
元年度

埼玉農業経営塾

次世代経営者養成コース

トップマネジメントコース

受講生募集!

経営コンサルタントによる
個別アドバイス

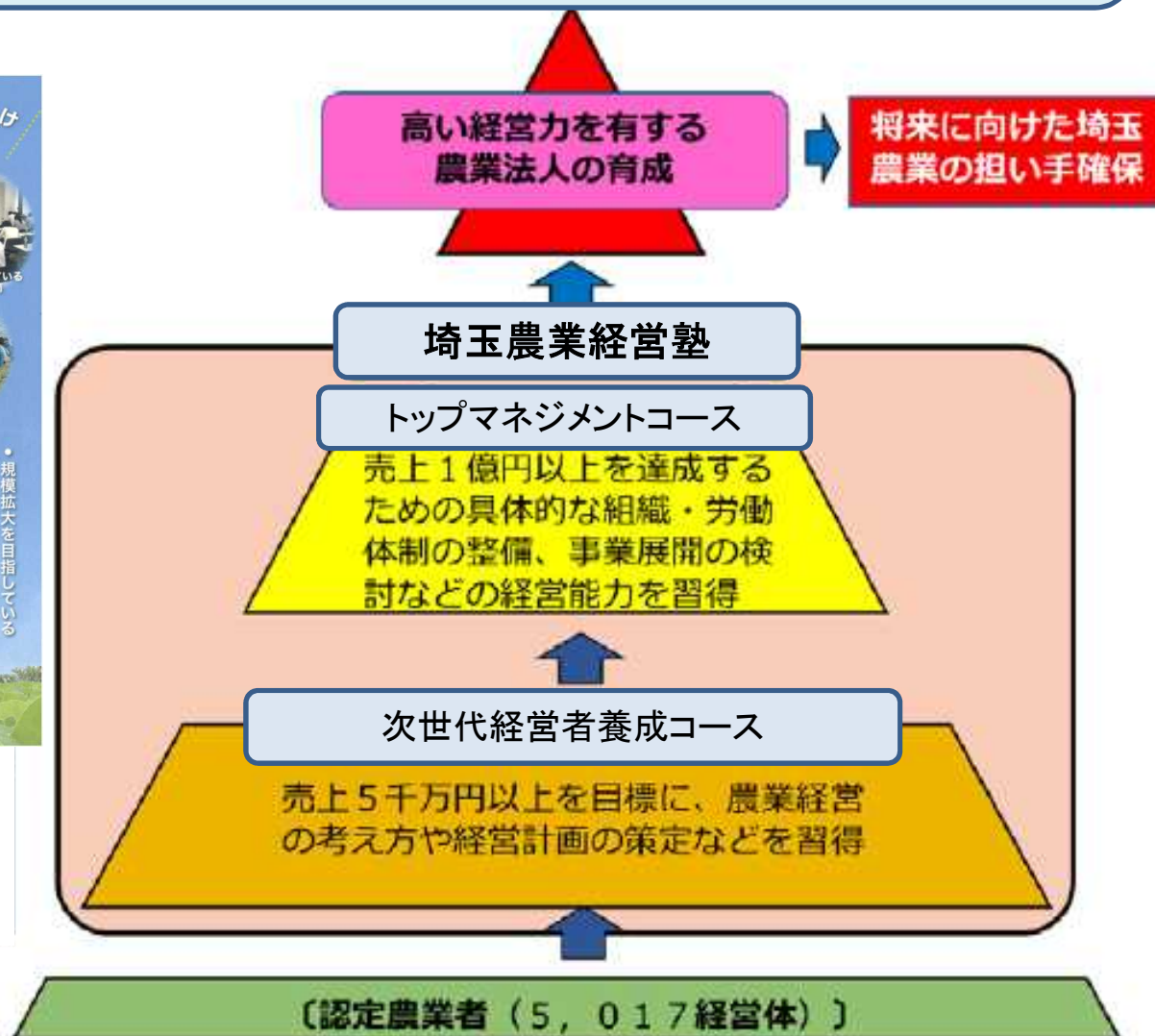
受講生自身の課題を
解決するための
ディスカッション

全国的に知られている
経営者が講師

先進農家の視察

- ・従業員一人ひとりの個性を活かしたい
がうまくいっていない
- ・右腕となる人材を育てたい
- ・売上1億円を目指している
- ・地域に雇用を創出したい
- ・数字による裏付けのある経営をしたい

- ・規模拡大を目指している
- ・法人化したいが、どこから
手を付けていいのかわからない
- ・農業でもっと稼ぎたい
- ・ともに成長できる同世代の仲間が欲しい
- ・マーケティングの手法を学びたい

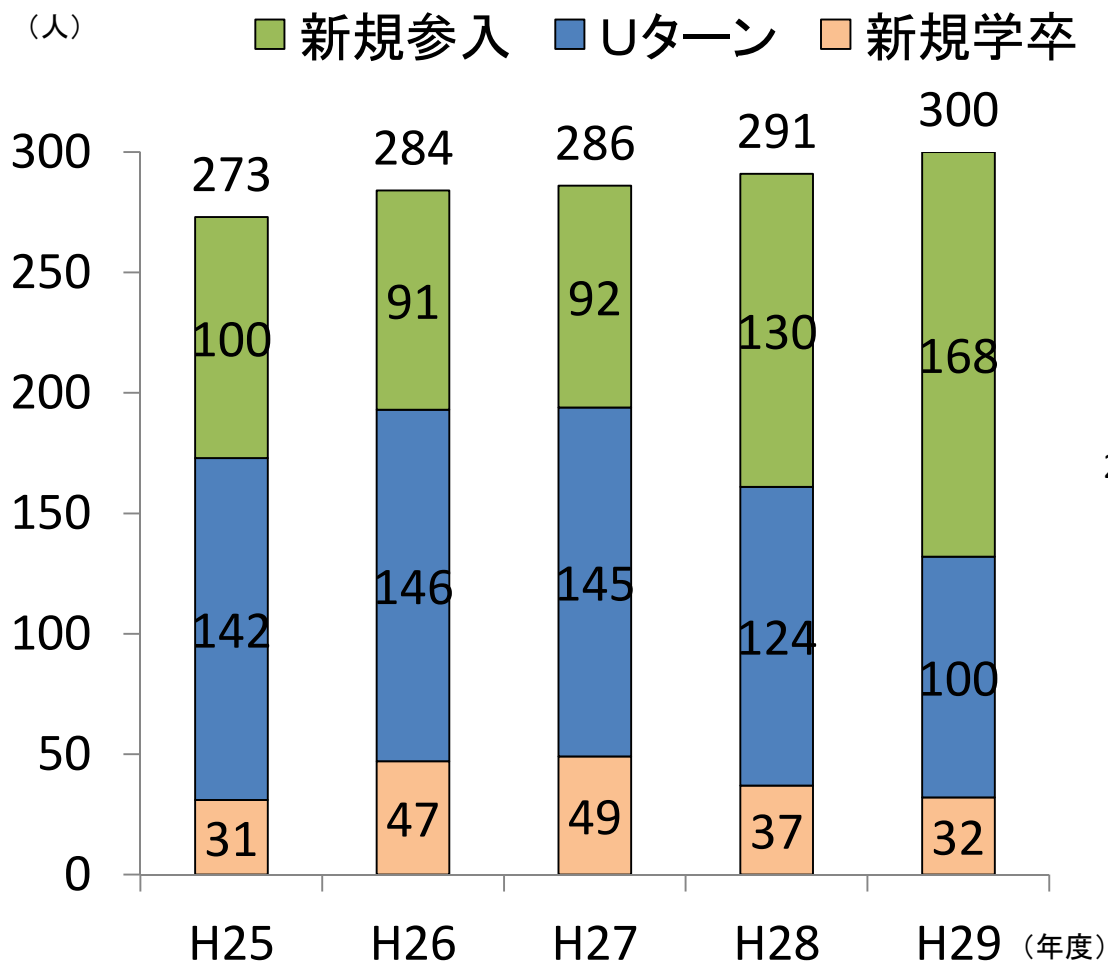


新規就農者は着実に増え平成29年度は300人

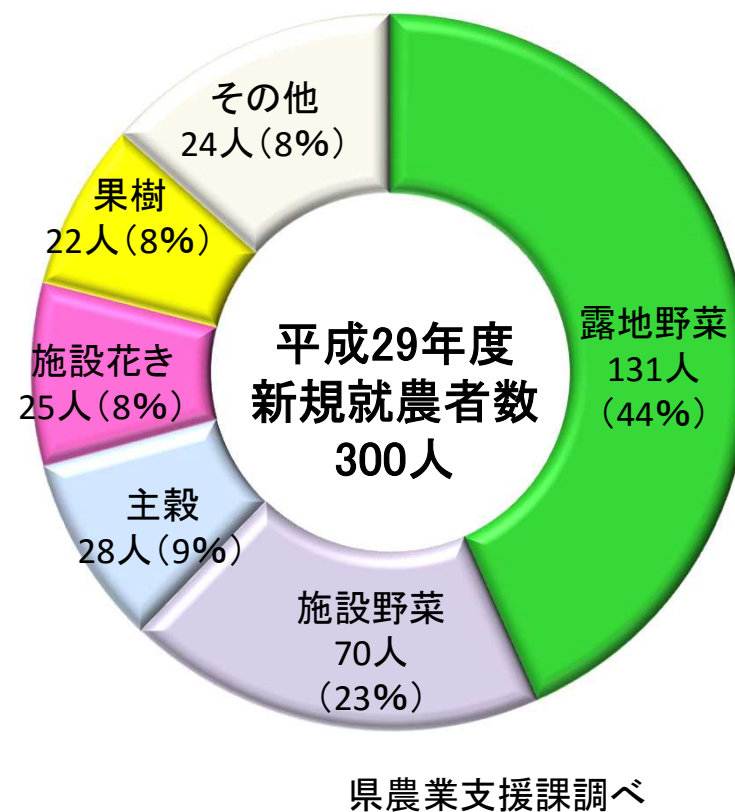
特に農外からの新規参入者が増加

新規就農は野菜が多く、特に参入に際して投資額が少ない露地野菜が多い

○新規就農者数の推移



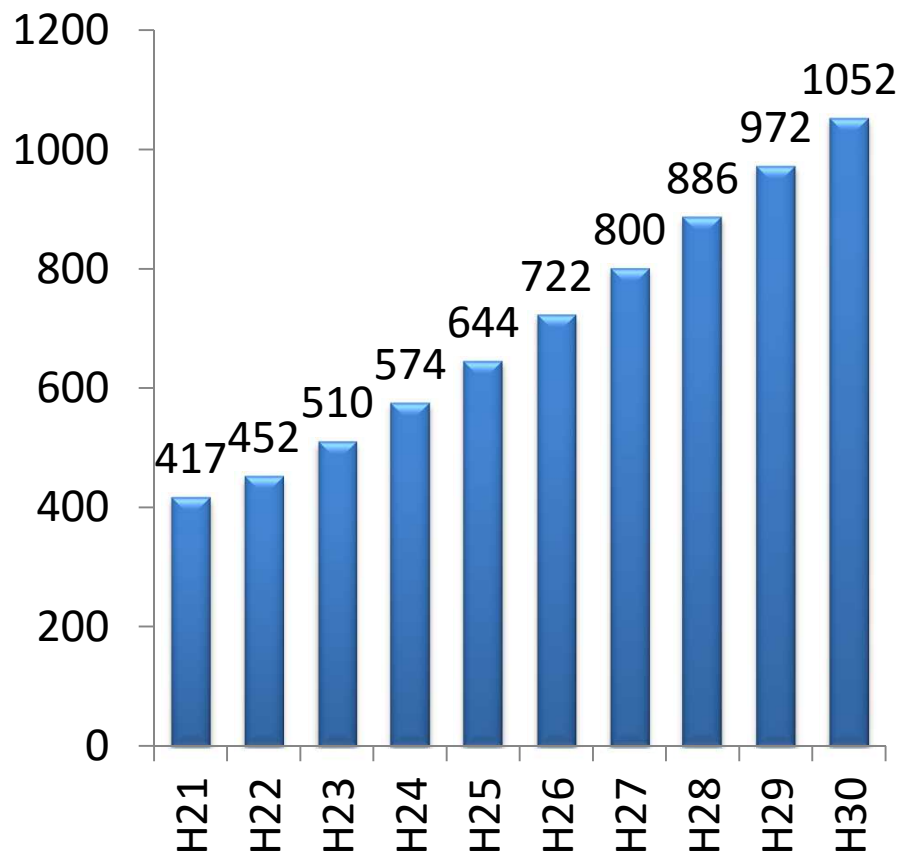
○新規就農者の経営部門内訳



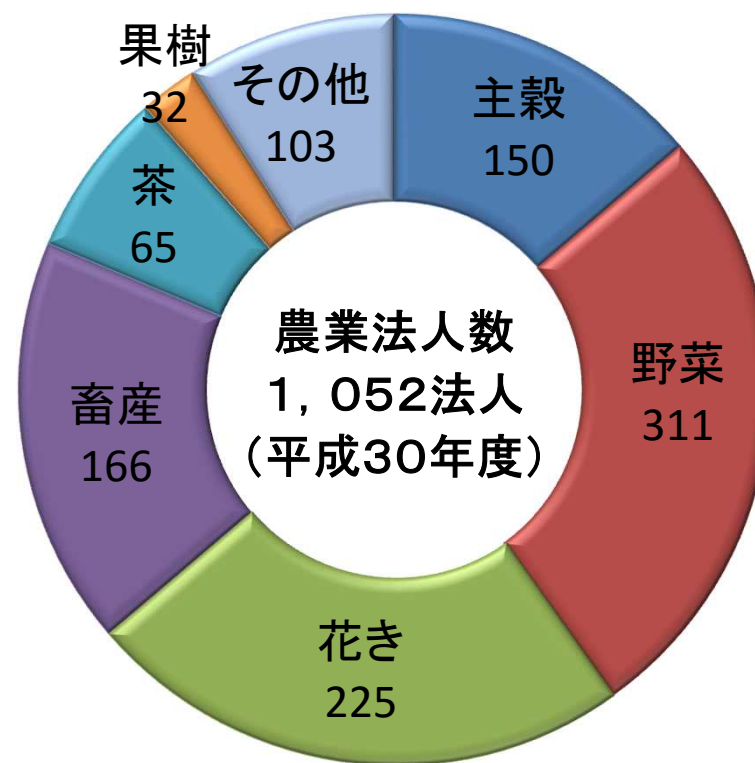
規模の拡大等に伴い農業法人数は増加しており平成30年度末で1052法人
特に雇用の割合が高い花き、畜産では法人化の割合が高い

○農業法人数の推移

(法人)



○農業法人の経営部門内訳

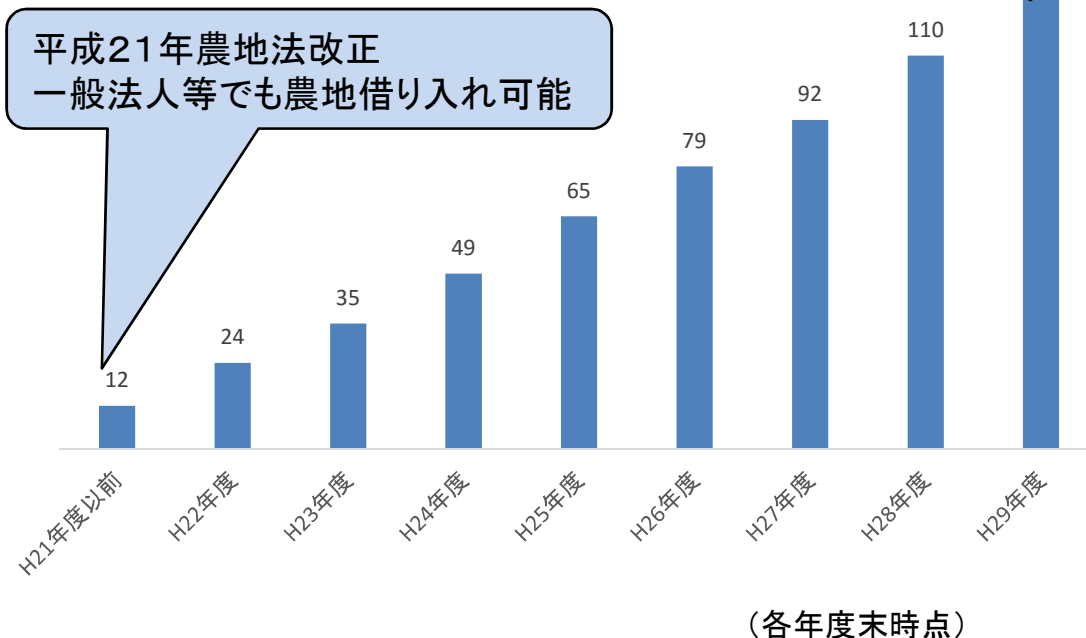


県の取組

- ・平成21年 県庁内に企業等農業参入相談窓口を開設し、企業と地元をマッチング
- ・農業参入に関心のある企業を対象としたセミナーの開催



○本県の農業参入企業数の推移



○県内外別

県内企業数	県外企業数	計
107	23	130企業

(平成30年3月末現在)

県農業支援課調べ

農業版ウーマノミクス

女性の経営力の向上を図るとともに、新たなビジネスへのチャレンジを支援

農業女子ビジネススクールの開設

キャリアアップ講座

マーケティング・
経営者意識・
企画書作成



先進事例の
視察・研究

ビジネスプラン
作成・発表



商品開発への支援

地域の農業者

女性農業者

県内企業
大学

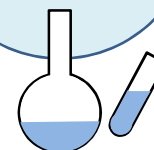
連 携

商品の企画・開発を支援

商品化のた
めの試作



成分分析



販路開拓



高齢者や女性、障害者など多様な人材の雇用を促進するため、農業法人における作業環境の整備を支援

- ハローワーク
- シルバー人材センター
- 埼玉県女性キャリアセンター
- 男女共同参画推進センター
- NPO法人
- 社会福祉法人 ほか

高齢者



女性



障害者



県

- 農作業環境を改善する機械施設の整備支援
- 単純化した農作業体系の構築(農作業マニュアル作成)

農業法人



マッチング
〈合同説明会の開催〉



**就農4年で100ha経営
(中森農産株式会社:加須市)**

- 25才で脱サラし、大規模農家(担い手育成塾)で研修後、平成28年に独立
独立後1年で株式会社設立
- 水稲、小麦、大豆など経営規模100ha
従業員4名を雇用
- 今後はスマート農業や省力化栽培技術の導入、GAP・有機JASの取得などにより、一層の規模拡大と高付加価値化を目指す



**目標は埼玉NO.1の芋農家
(TATA GREEN株式会社:熊谷市)**

- 証券ディーラーを辞め、耕作放棄地だった祖父の土地で平成23年に営農開始
就農1年目で株式会社設立
- サツマイモの生産・販売と焼き芋等の加工品による付加価値販売
- 農家の「キツイ、汚い、カッコ悪い」の3Kイメージを劇的に変えます！がモットー
- 今後、海外での販売店舗開設も検討



遊休農地を活用し露地野菜大規模経営 (有限会社ファームヤード:深谷市)

- 法人化による雇用、遊休農地の活用、大型機械の導入等による省力化、業務用野菜の契約栽培、国際水準GAP認証の取得などで露地野菜の大規模経営を実現
- 社員の独立就農も支援
- 耕作面積50ha、従業員45人
- 栽培品目:ネギ、キャベツ、小松菜、枝豆等



農商工連携で新たな産地形成 (ヨーロッパ野菜研究会:さいたま市)

- 輸入に頼っていたヨーロッパ野菜を地元で生産するため、シェフ、種苗会社、生産者による研究会を平成25年に発足
- 食品卸業者の参加によりニーズに応じた生産、デリバリーが可能になり、市内・県内だけでなく都内からも引き合い
- 販売のための法人を設立
- G20サミット農業大臣会合で紹介



埼玉の立地を生かした観光農園 (株式会社いちご畑:深谷市)

- 平成14年から水耕栽培による高設いちごの観光農園に先駆的に取り組む
- 新規就農者の研修も受け入れ人材育成にも貢献
- いちごジャムなどの加工品のほか、夏季は冷凍いちごのかき氷をイベント等で販売



梅干しと加工品で高付加価値化 (山口農園:越生町)

- 80年続く梅農家の三代目の嫁さんが経営
- 女性ならではの感性を生かし、生梅の生産から梅干し・梅加工品の製造・販売、農業体験まで取り組む
- 農林水産省の「農業女子プロジェクト」にも参加

農山村が持つ多様な資源を活用し、都市部の人との交流や移住を促進する

観光と連携した農業振興

観光資源



農業資源

○農産物直売所



○観光農園



○農業6次産業化



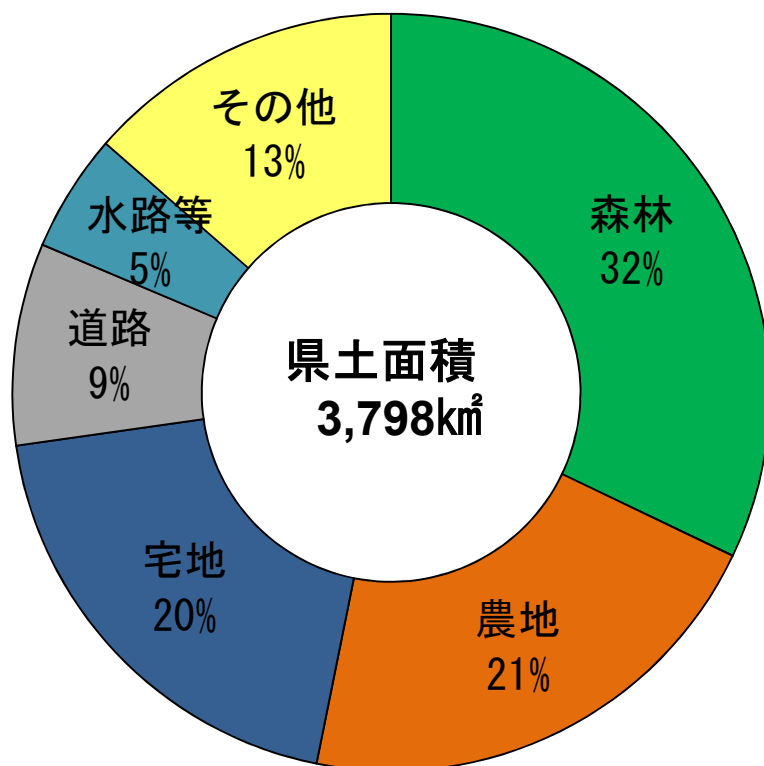
農村への移住促進



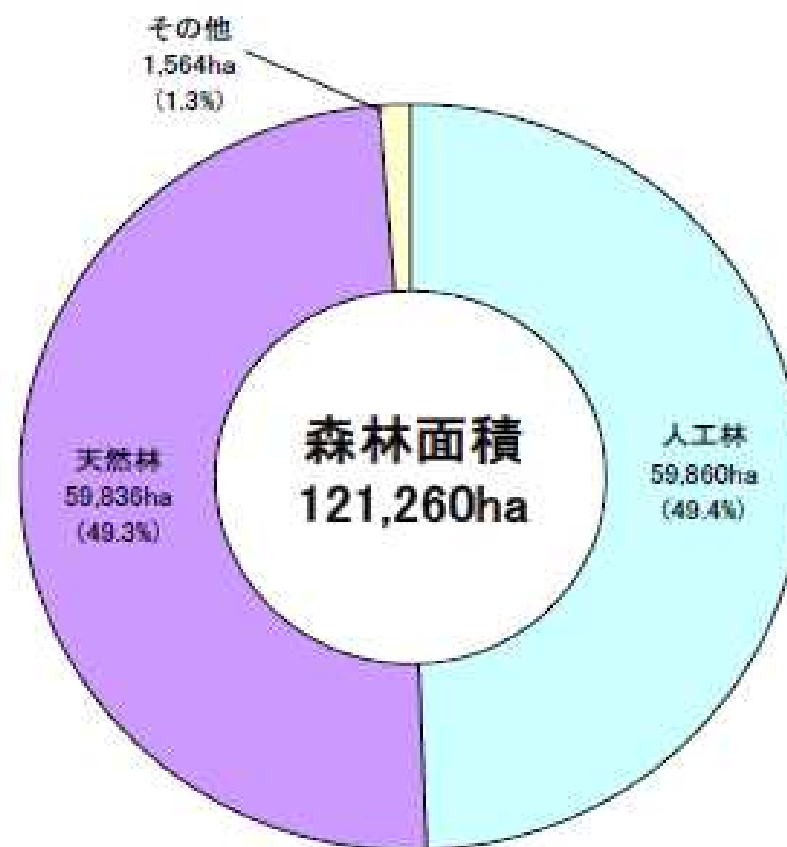
○移住相談窓口の開設

- ・東京都内に相談窓口を設置し、地域の魅力や移住に関する情報を発信
- ・相談員が移住希望者の意向を整理しながら、市町村とマッチング

○県土面積に占める森林の割合



○森林面積の内訳





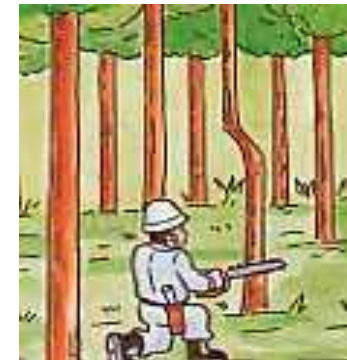
下刈



植え付け
(造林)



伐採



間伐



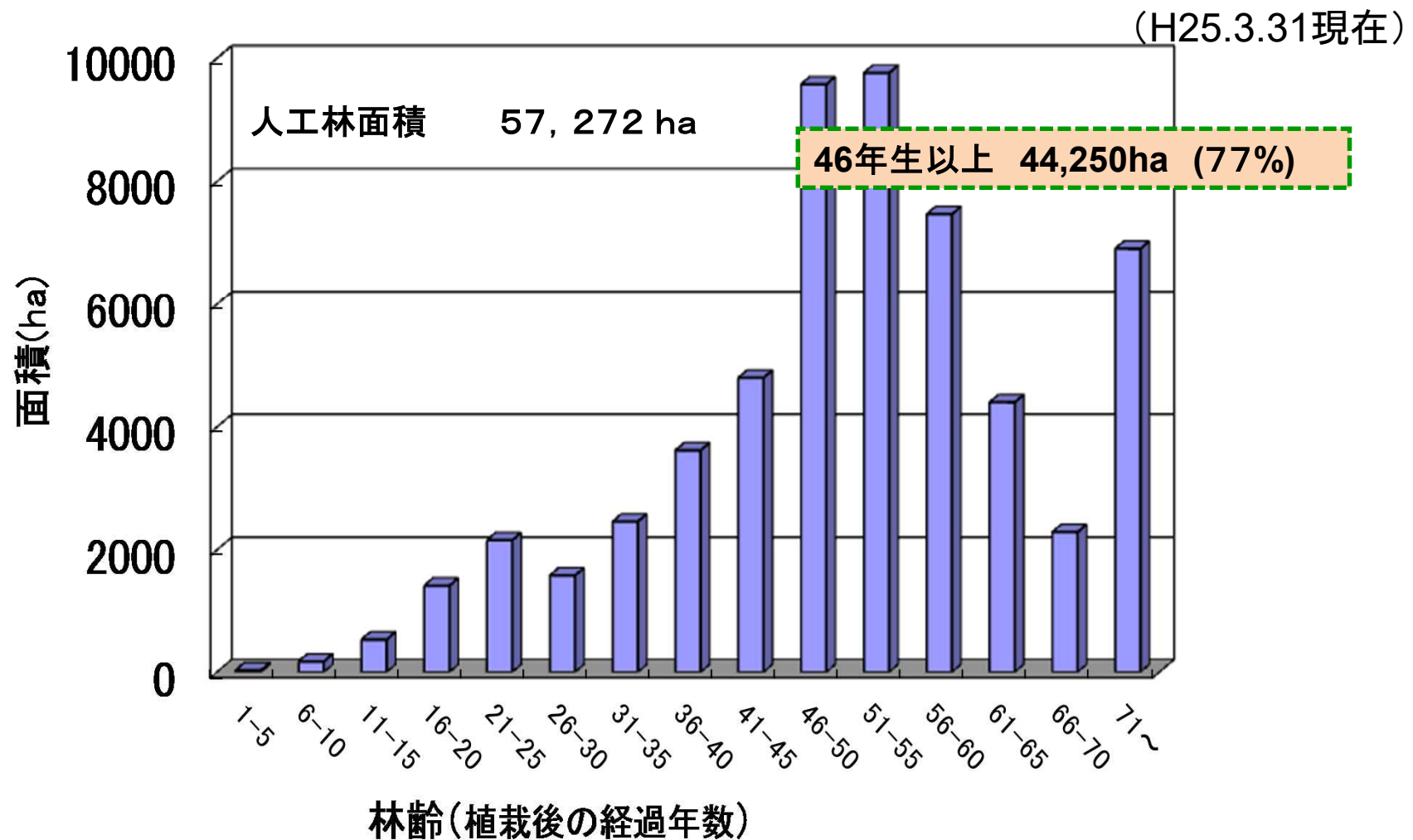
除伐



枝打ち

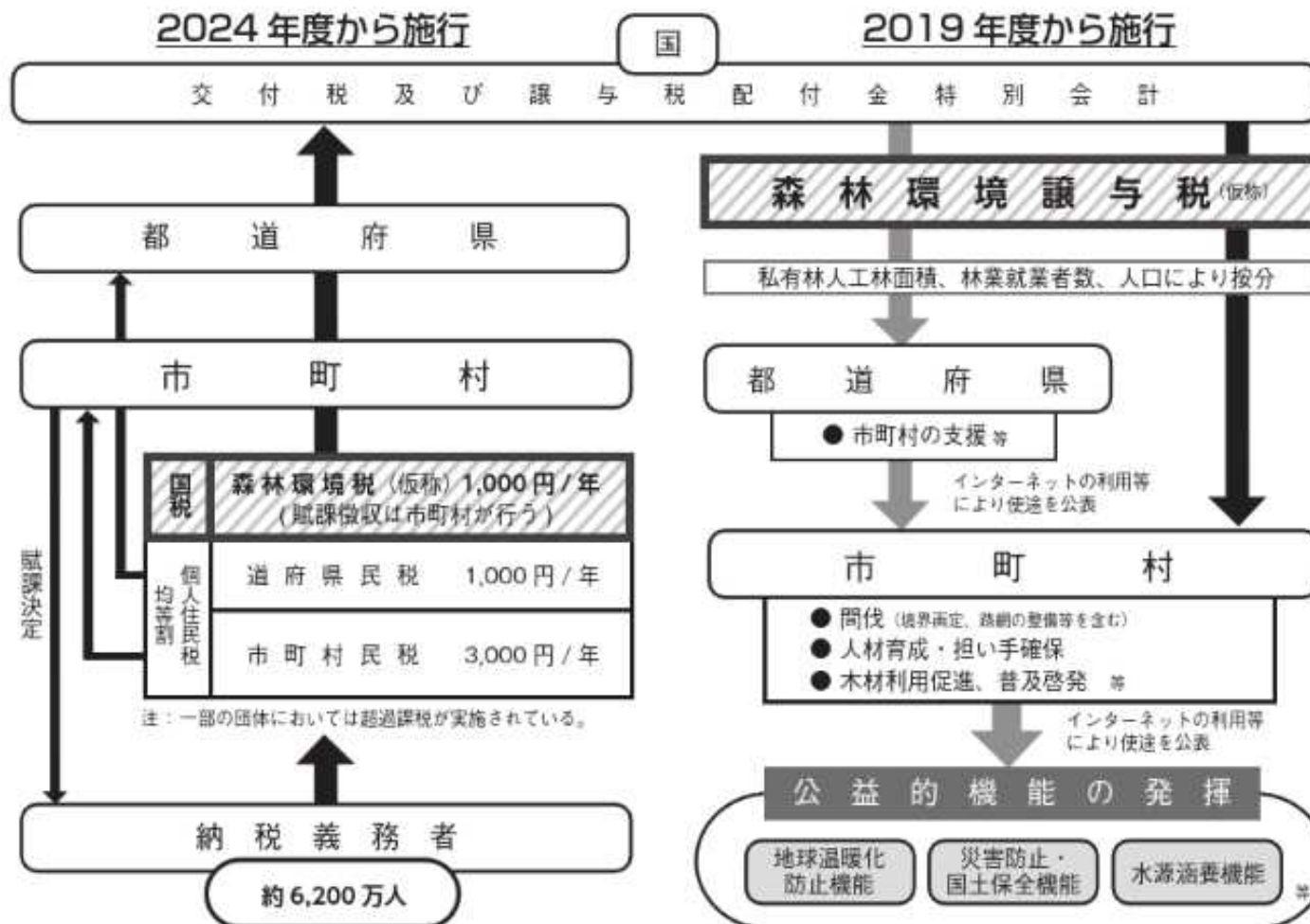
100年先を見据える産業

民有林人工林針葉樹(スギ・ヒノキ)のうち、木材として利用可能な46年生以上の人工林は、約4万4千haで77%となっている



森林環境譲与税

森林整備等のために必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して森林を支える仕組み(新たな森林管理システム)



公共施設での利用事例



川島町役場

吉見町立吉見中学校

民間住宅における利用拡大

県産木材の使用量に応じた助成

補助額: 新築1戸 **最大34万円**
1m³あたり17,000円 (内装木質化1m²3,000円)
事業量: 200戸相当
条件: 県産木材を**60%以上**使用
※市町村等の他の補助制度とも併用できます



県産木材

住宅等

新築、改築、
内装木質化



支援

効果

県産木材の利用量の拡大
森林の循環利用の推進



農業の
成長産業化



農家の所得確保

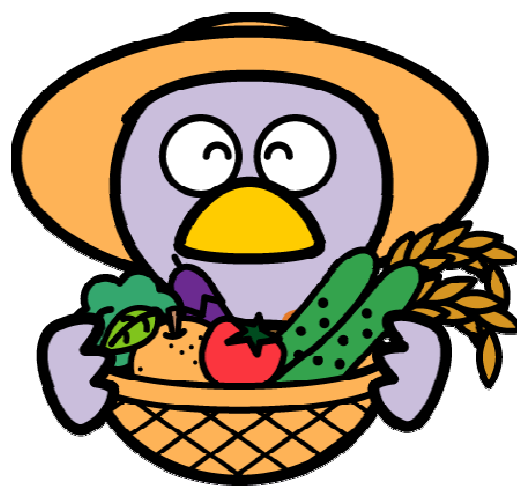
食糧の確保

農山村の活性化

多面的機能の発揮



農林業で埼玉を元気に！



ご清聴ありがとうございました